

2015 年度
調査報告書

中央競技団体の情報開示に関する調査研究
～米国競技団体における情報開示～



〔共同研究者〕

早稲田大学スポーツ科学学術院 教授 武藤 泰明

目 次

I. 序文	-----	1
II. 研究の概要	-----	3
III. 調査結果	-----	4
1 米国内国歳入庁提出書類の概要	-----	4
1-1 非営利団体の年次報告書 Form 990		
1-2 Form 990 解説		
2 米国競技団体の収支の分析	-----	11
2-1 調査の背景と目的		
2-2 調査対象と調査方法		
2-3 収支の分析		
2-4 収入		
2-5 支出		
2-6 収支の状況		
2-7 役員報酬および給与		
3 米国競技団体の役職員に関する分析	-----	24
3-1 役員および職員		
4 考察	-----	29
参考文献	-----	31
資料－Form 990 日英対訳	-----	32

I. 序 文

スポーツ基本計画（2012）では、スポーツ界の透明性、公平性・公正性を高めるためには、その主体であるスポーツ団体が社会的な責任に応える組織運営を行うことが必要であるとして、スポーツ団体のガバナンスを強化し、組織運営体制の透明度の向上を求めている。さらに、競技団体が新公益法人制度のもとで、公益社団法人・公益財団法人に移行するなかで、より一層、自助努力による適切な組織運営に努めるものとしている。

日本の競技団体の組織運営を概観する資料として、笹川スポーツ財団では、2010年度より隔年で「中央競技団体现況調査」を実施している。過去3回にわたる調査を通じ、（公財）日本オリンピック委員会、（公財）日本体育協会、（特非）日本ワールドゲームズ協会に加盟および準加盟している90団体のうち、約70団体から回答を得て、わが国の中央競技団体の組織体制と予算ベースでの財務状況の把握と分析を試みた。特に財務状況については、この調査の実施以前には中央競技団体に関する包括的な情報や資料は存在してこなかった。したがって、当該調査によって得られた財務データを分析することで、財務状況の全体的な傾向を明らかにしたことは価値のあるものと考えられよう。一方、この調査によりわかったことは、新公益法人制度のもとで組織運営は図られているものの、情報公開の質量には団体差があり統一性がないことである。団体の公益性を認定する内閣府公益認定等委員会へ、毎年度提出する書類は一定の統一性があるが、その公開は義務づけられていない。

一方米国では、州法による非営利団体設立の後、免税資格承認審査を行う内国歳入庁に対して、内国歳入法第501条（c）項で規定する課税免除の要件を満たす書類をもって申請する必要がある。最も一般的な非営利団体は、第501条（c）項（3）号に基づく団体であり、ほぼすべての競技団体は「アマチュアスポーツ競技の振興」を目的とする非営利団体としてこの項目に該当する（表1）。統一書式による申請書類は、様式番号からForm 990と呼ばれ、毎年度、内国歳入庁へ提出し、承認を受けたのちに団体のウェブサイト等で公開することが義務づけられている。Form 990は、添付書類も含め、団体の事業概要、事業別収支の概要、ガバナンスに関する情報開示、役員等への報酬額、収支の状況が詳細に記されている。

本研究では、米国オリンピック委員会に認可された47団体のうち、オリンピック競技39団体を対象に、米国競技団体の情報開示の内容を整理し、わが国の競技団体のガバナンス強化に資する基礎資料とすることを目的とした。あわせて、組織体制と財務状況の把握と分析を試みた。

なお、米国における非営利団体に関する法律や制度など、日本とは異なる制度で競技団体の運営が図られていることを鑑みると、両国を比較することは適切ではない。したがって、本研究も日米競技団体の運営状況の比較を目的としていない。

表 1 内国歳入法第 501 条 (c) 項における非営利団体の分類と団体数

内国歳入法	非営利団体の概要	団体数
501 (c) (1)	立法による特殊法人	638
501 (c) (2)	財産所有権保有法人	4,499
501 (c) (3)	宗教、教育、慈善、科学、文学、公共安全のための検査、アマチュアスポーツ競技の振興、子供または動物に対する虐待防止、のいずれかを目的とした団体	1,184,547
501 (c) (4)	社会福祉団体	84,155
501 (c) (5)	労働者団体、農業組合	46,576
501 (c) (6)	企業団体、商工会、プロフットボールリーグ	63,919
501 (c) (7)	社交、レクリエーションクラブ	47,956
501 (c) (8)	共済組合	46,264
501 (c) (9)	従業員任意共済組合	6,559
501 (c) (10)	国内共済会	16,226
501 (c) (12)	共済生命保険協会	5,304
501 (c) (13)	共同墓地運営会社	8,977
501 (c) (14)	信用組合	1,887
501 (c) (15)	相互保険会社	723
501 (c) (17)	失業給付基金	103
501 (c) (19)	退役軍人団体	29,749
その他501 (c) 団体		866
	合計	1,548,948

注 内国歳入法第 501 条 (c) 項は (1) 号～ (29) 号で構成されている。

「Internal Revenue Service Data Book 2015」 (2015) より作成

Ⅱ．調査の概要

調査対象

米国オリンピック委員会（United States Olympic Committee）に認可されたオリンピック競技の 39 団体（夏季競技 31 団体、冬季競技 8 団体）。11 ページの対象団体一覧を参照。

調査項目

- ①年次報告書 Form 990 における開示情報
Form 990 解説、Form 990 日英対訳
- ②収支状況について
収入構造、支出構造
- ③役職員数について
雇用形態別・性別役職員数

調査期間

2016 年 2 月～3 月

調査方法

米国各競技団体のウェブサイトを通じたインターネット調査

調査メンバー

武藤 泰明 早稲田大学スポーツ科学学術院 教授

吉田 智彦 笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所 副主任研究員

Ⅲ．調査結果

1．米国内国歳入庁提出書類の概要

1-1 非営利団体の年次報告書「Form 990」

米国の非営利団体の法人格は連邦法によらず、団体が所在する州の法律で規定される。各州の非営利法人法制はさまざまで、州によっては営利・非営利を明確に区別せず、会社法として規定しているところもある。非営利団体の州法上の設置・設立形態は Trust (信託)、Fund (ファンド)、Union (組合)、Endowment (基金)、Foundation (財団)、Charter (認可機関) のみならず、Incorporated (株式に制限をもたない会社) であることも一般的である。このように団体の法人格や名称だけでは非営利または営利の団体であるかを判断できないことが米国の非営利団体のあり方を特徴づけている¹。また、日本とは設置根拠法および運用制度が異なるため、日米の非営利団体を単純に比較することはできない。

米国の非営利団体の公益性は、税法上の免税措置がなされているか否かにより判断される。非営利団体を分類する際に用いられる方法のひとつとして、内国歳入法 (Internal Revenue Code; IRC) 第 501 条に規定された、非営利団体一般に対する連邦所得税の免税措置によるものがある。

内国歳入庁 (Internal Revenue Service; IRS) は、税法上の免税措置を与える非営利団体のうち、年間収入額が 20 万ドル以上、あるいは年度内の総資産額が 50 万ドル以上の団体を IRC 第 501 条 (c) 項 (3) 号団体として IRS への登録を義務づけるとともに、年次報告書 Form 990 を IRS に提出することを登録および免税認可の要件とする。Form 990 の内容は、役員報酬や幹部職員給与の具体的金額 (総額だけでなく個人ごとであり、氏名も記載される) を含め、公文書として一般に開示されている。

表 2 に、Form 990 の構成を示した。本書式を提出する非営利団体は、すべての項目に回答し、補足資料を添付したうえで、原則として団体の会計年度終了月末から起算して 5 カ月目の 15 日までに提出することとなっている。

なお、Form 990 パート VI「ガバナンス、マネジメントおよび情報開示 (Governance, Management, and Disclosure)」は、2008 年税務年度から新たに加えられた項目である。

¹ 文部科学省平成 23 年度委託調査「スポーツ政策調査研究(ガバナンスに関する調査研究)」WIP ジャパン株式会社、2012、173 項

表 2 年次報告書 Form 990 の構成

項目	タイトル	記載事項
パート I	Summary	収入、支出、純資産
パート II	Signature Block	記入責任者または／および担当税理士の署名
パート III	Statement of Program Service Accomplishments	団体の事業別収支の概要
パート IV	Checklist of Required Schedule	要報告書類のチェックリスト
パート V	Statements Regarding Other IRS Filings and Tax Compliance	その他 IRS 課税摘要要件
パート VI	Governance, Management, and Disclosure	ガバナンス、マネジメントおよび情報開示
パート VII	Compensation of Officers, Directors, Trustees, Key Employees, Highest Compensated Employees, and Independent Contractors	役員、評議員、幹部職員、高給雇用者等の週あたり勤務時間と報酬額
パート VIII	Statement of Revenue	収入の状況
パート IX	Statement of Functional Expenses	支出の状況
パート X	Balance Sheet	貸借対照表
パート XI	Reconciliation of Net Assets	収支差額と純資産額算出の整合性確認
パート XII	Financial Statements and Reporting	財務会計処理の方法・手段、監査状況

文部科学省「スポーツ政策調査研究（ガバナンスに関する調査研究）」（2012）より作成

1-2 Form 990 の解説

本節では、Form 990 の主な項目について解説する。なお、財務と役職員については次の章以降で詳説しているため、ここでは取り上げない。

パート I 要約

このパートは、大半が後段で記載されている開示情報の再掲である。構成としては「ガバナンス」と「収支および正味財産」が主なものである。

1) 事業活動とガバナンス

- ・ 団体が事業を廃止した場合、または 25% を超える正味財産を処分した場合はこれを表記する。
- ・ 雇用者数、ボランティア数を表記する。ボランティアについては推計でもよい。
- ・ 非関連事業の収入と正味課税所得を記載する。

2) 収入

収入は以下の 4 項に区分される。

- ① 寄付・補助金
- ② プログラムサービス収入（日本的な表現では事業活動収入である。）
- ③ 投資所得
- ④ 他の収入

3) 支出

支出は以下の 5 項に区分される。

- ① 補助金および類似の経費
- ② 会員に対して（あるいは会員の便益のため）の支出

項目としては設定されているが、支出が計上されていることは稀のようである。

会員という概念は必ずしも一意的なものではないが、会員に対する支出の表示が求められているということはおそらく、各団体が会員に対する資金の提供をしているかどうかをチェックするためのものであると思われる。つまり、支出はゼロまたはきわめて少額であることが非課税団体として望ましい。

- ③ 給与等

職員だけでなく役員報酬を含む。法人としての年金拠出金を含む。

- ④ ファンドレイジングの手数料

常に経費が計上されているわけではない。

Form 990 はスポーツ団体だけに適用されるものではない。資産家（富豪）が基金を設けて慈善活動等をする場合も非課税団体として同じ報告を行う。ビル・ゲイツやザッカーバーグをイメージすればよいだろう。これらの財団では、財団への寄付について事務的な対応をする専門家に対してかなりの報酬が支

払われることがある。次章で見るように、スポーツ団体ではこの費用はきわめて小さい。

⑤その他

- 4) 資産、負債、正味財産または資金残高
財務諸表の要約であり解説を略す。

パートⅡ 署名欄（省略）

パートⅢ プログラムサービスでの成果報告書

団体のプログラムサービスの中で、支出額上位3位までの活動について、収支および活動内容を記載する。金額だけでなく、活動内容の記述が必要である。

パートⅣ 別表のチェックリスト

このパートは、各団体が何について申告すべきかを確認するためのチェックリストになっている。全ての項目において「はい」にチェックが入ったものについては、別添資料を作成し、その内容を説明する必要がある。以降では主な項目をとりあげるとともに、次章で分析対象となるオリンピック競技団体（39団体）の中で、どれだけの団体が該当するのかを<>内に示す。

- 1 内国歳入法第501条(c)項(3)号または第4947条(a)項(1)号の団体<38>

- 5 同第501条(c)項(4)～(6)号のいずれかに該当する団体<1>

スポーツ組織が非営利であるが故に課税免除団体となる場合、第501条(c)項(3)号を選択するのが一般的である。第4947条(a)項(1)号は信託であり該当団体はないものと思われる。唯一「テニス」だけが第501条(c)項(3)号以外を選択している。米国では、1966年にアメリカン・フットボールリーグが「プロフットボールリーグ」として第501条(c)項(6)号の課税免除団体に登録された。テニスの中央競技団体である United States Tennis Association (USTA) は、リーグ組織ではないものの、収入の大半を占める全米オープンを主催する団体であることから「プロスポーツリーグ」の分類を受け、課税免除団体に登録されている。同様に、NHL（アイスホッケー）やPGA/LPGA（ゴルフ）も同号による非課税プロスポーツリーグであるが、近年ではリーグ収入の大きさから課税免除が不適格であるとの議論もある。実際に、2007年にはMLB（野球）が課税免除団体から外れる選択をし、2014年にはNFL（アメリカンフットボール）、2015年にはUSTAの課税免除の正当性について米議会下院などで議論された。なお、NBA（バスケットボール）は過去に課税免除団体となったことはない。

- 10 直接的、または、関連団体を通して、一時的制限基金、恒久基金または準基金

に資産を保有した。＜11＞

11a 土地、建物および装置の金額を申告した。＜37＞

11b 資産合計の5%以上が「投資—その他の有価証券」である。＜13＞

投資有価証券の類型は **publicly traded** と **other** である。したがって、「その他の有価証券」は、非公開のものを指している。3分の1の団体がこれを保有している。割合としては、高いというべきだろう。

14a 合衆国外に、オフィス、従業員または代理人がある。＜3＞

「バイアスロン」「自転車競技」「サッカー」が該当する。

21 国内団体または国内政府に対する補助金またはその他の支援として5,000ドルを超える額を支出した。＜15＞

国内政府 (**Domestic Government**) とは、合衆国政府、州政府のほか、プエルトリコや北マリアナ諸島などを含む米国自治領などを指す。競技団体でこの項目に該当する団体は、国内団体への寄付を行ったものと考えられる。

22 国内の個人に対する、または、国内の個人のための補助金またはその他の支援として5,000ドルを超える額を支出した。＜18＞

21 のみに該当する支出のある団体が7、22のみが10、21と22両方の支出のある団体が8であった。これらの項目は、団体と他の団体、あるいは個人との間の資金の移転をチェックすることを目的としているものと思われる。

26 現在および過去の役員、取締役、評議員、幹部職員、最も高い報酬を受け取った従業員または欠格者からの売掛金、または、これらに対する買掛金がある。＜3＞

27 役員、取締役、評議員、幹部職員、多大な貢献者、従業員、補助金選定委員会の構成員、または35%被支配事業体もしくはこれらの人物のいずれかの家族に対して、補助金またはその他の支援を提供した。＜2＞

28 以下の当事者のいずれかとの商取引があった。

a 現在または過去の役員、取締役、評議員または幹部職員＜3＞

b 現在または過去の役員、取締役、評議員または幹部職員の家族＜2＞

c 現在または過去の役員、取締役、評議員または幹部職員（もしくは、その家族）が役員、取締役、評議員または直接的もしくは間接的オーナーであった事業体。＜3＞

33 本団体と別とみなされる事業体を100%所有した。＜3＞

34 いずれかの免税事業体または納税事業体に関連していた。＜32＞

35a 被支配事業体をもっていた。＜7＞

35b その被支配事業体から何らかの支払いを受けたか、または、被支配事業体との何らかの取引に従事した。＜6＞

26～28項は団体に関連する個人との取引等を確認し、33～35項は、支配な

いし関連する団体の有無、およびそれとの取引を確認するものである。前者は個人との間の不正な資金移動を、後者は関連団体を利用した、あるいは関連団体の納税回避の有無を確認することが目的であろう。なお、関連する事業体が「ある」という回答が多い。

パートV その他の内国歳入庁への提出および税法遵守に関する報告

このパートについてはスポーツ団体に関連する記述は少ない。以下のような報告事項が見られる。

3a 年間 1,000 ドル以上の非関連事業支出があった。 < 17 >

4a 外国に金融口座を保有している。 < 5 >

パートVI ガバナンス、マネジメントおよび情報開示

このパートは資金について取り上げておらず、関心はガバナンスである。内容は株式会社におけるものと大きな違いはないが、留意点として第 6 項の「会員」がある。Form990 にもその定義は示されていない。おそらくその定義ないし会員の権限と責任は団体によってまちまちである。日本でも、社団法人の会員（社員）は法令上の規定があるが、財団法人にはこれがない（そもそも会員制度を敷かない財団法人もある）ので、日本の財団法人に類するものとも考えることもできるが、一方で 7a、b の条項を見ると、会員は法人の構成員として機能しているものと推察できる。したがって、その位置づけは日本の財団法人より社団法人に近いのではないかと思われる。また 7b を見ると、会員でない個人が決定に関与している団体があり得る（実際にあるかどうかは不明である）ことがわかる。法人格の多様性を反映してのものであると思われるが、日本では見られないものであると言えるだろう。

2 役員、取締役、評議員、または幹部職員の中に、他の役員、取締役、評議員、または幹部職員との間に、家族関係やビジネス関係にある人がいる。 < 4 >

6 会員ないし株主がいる。 < 28 >

7a 意思決定機関の一人以上の構成員を選出または任命する権限を有する会員、株主またはその他の個人がいる。 < 33 >

7b 本団体の何らかのガバナンスにかかる決定ないし承認を、意思決定機関以外の会員、株主または個人がしている。 < 11 >

10a 本団体には、地方支部、支店または関連会社がある。 < 14 >

「地方支部、支店または関連会社」とは、州法の下で単一とみなされず、本団体が監督・管理する法的権限を有する法人を指す。日本の中央競技団体と都道府県連盟との関係とは異なる。

10b 本団体には、そのような地方支部、支店または関連会社の業務を本団体の免税目的と一致させるため、その活動を管理する書面の方針および手順がある。 < 14 >

- 12a 利益相反方針を書面により定めている。＜39＞
- 12b 役員、取締役または評議員および幹部職員は、利益相反となりうる行為を開示することを求められる。＜38＞
- 12c 定期的かつ恒常的に、利益相反方針を監視し、これを必ず遵守させる。＜38＞
- 13 内部告発者についての方針を書面で定めている。＜33＞
- 14 書類の保存と破棄に関する方針を書面により定めている。＜33＞
- 15 以下の人物の報酬を決定するプロセスには、第三者による見直しと承認、比較可能性データ、そして審議と決定の同時実施が含まれている。
- 15a CEO、執行役員、または、経営幹部 ＜39＞
- 15b その他の役員または幹部従業員 ＜24＞

パートⅦ～ⅩⅠは財務諸表のため略す。

パートⅩⅡ 財務報告

- 2a 財務資料を会計士が作成ないし確認している。＜2＞
- 2b 会計士監査を受けている ＜37＞
- (2a,2b について) 財務報告は 単独のみ＜24＞、連結のみ＜12＞、単独と連結＜3＞

財務資料を会計士が作成・確認している場合は中立的な監査の必要がないという点は、日本の会計参与制度に類似のものである。また法人格の多様性を背景として、連結の財務報告が見られる。連結対象法人が非課税適格でない場合、連結の報告は税務上の審査にとっては面倒なものになると思われる。審査が具体的にどのように行われるのかについてはわからない。今後の調査の課題である。

2. 米国競技団体の収支の分析

2-1 調査の背景と目的

本章は、米国の競技団体の事業活動に関する財務状況の理解を目的とする。そのため、Form 990 から財務データベースを作成し、収支の定量的な分析をおこなう。

日本の中央競技団体の財務情報に関する包括的な情報や資料は、2010 年度より隔年で SSF「中央競技団体现況調査」を実施し、全体的な傾向の把握に努めている。一方、諸外国の競技団体の財務状況を概観する資料は国内には存在しない。非営利法人に関する法律や制度など、日本とは異なる制度で競技団体の運営が図られていることを考えると、容易に比較対象とはなり得ない。しかしながら、諸外国の競技団体の財務規模と状況を知ることは重要であろう。

2-2 調査対象と調査方法

1) 調査対象

本調査では、米国オリンピック委員会 (United States Olympic Committee, USOC) に認可された 47 団体 (夏季競技 39 団体、冬季競技 8 団体) のうち、2016 年リオデジャネイロオリンピック夏季競技大会の実施競技 31 団体、2014 年ソチオリンピック冬季競技大会の実施競技 8 団体の財務情報を調査対象とした (表 3)。米国では水泳競技のうち「飛込み」「水球」「シンクロナイズドスイミング」の 3 種目は単一の競技団体があるため、夏季競技は 31 団体となる。冬季競技は、スケート競技の「フィギュアスケート」と「スピードスケート」で個別の団体が存在するため、8 団体となる。これは、「オリンピック・アマチュア・スポーツ法 (Olympic and Amateur Sport Act)」(1998) により USOC が米国内競技団体の統轄組織と認定される以前に、全米体育協会 (Amateur Athletic Union, AAU) のもとで各競技団体がオリンピック選考会を開催していた経緯があり、現在でも種目別の団体が存在する。

米国の非営利組織は、Form 990 の公開が義務づけられているため、詳細な財務情報が閲覧できる。各団体の Form 990 をもとに決算を対象としたデータベースを作成する。なお、本調査では、調査時に全ての団体の Form 990 が入手できる 2013 年度を分析の対象とした。

表 3 調査対象団体および競技名

No.	団体名	競技名	No.	団体名	競技名
1	National Archery Association of The U.S	アーチェリー	21	USA Swimming, Inc.	水泳
2	USA Badminton	バドミントン	22	United States Synchronized Swimming, Inc.	シンクロナイズドスイミング
3	USA Basketball	バスケットボール	23	United States Table Tennis Association, Inc.	卓球
4	USA Boxing, Inc.	ボクシング	24	USA Taekwondo, Inc.	テコンドー
5	National Paddling Committee	カヌー・カヤック	25	United States Tennis Association, Inc.	テニス
6	USA Cycling, Inc.	自転車	26	USA Track & Field, Inc.	陸上
7	USA Diving, Inc.	飛込み	27	USA Triathlon of Colorado	トライアスロン
8	United States Equestrian Federation, Inc.	馬術	28	USA Volleyball	バレーボール
9	United States Fencing Association	フェンシング	29	USA Water Polo, Inc.	水球
10	United States Field Hockey Association, Inc.	ホッケー	30	USA Weightlifting, Inc.	ウェイトリフティング
11	United States Golf Association	ゴルフ	31	United States of America Wrestling Association	レスリング
12	USA Gymnastics	体操	32	United States Biathlon Association	バイアスロン
13	USA Team Handball	ハンドボール	33	US Bobsled & Skelton Federation, Inc.	ボブスレー・スケルトン
14	United States Judo, Inc.	柔道	34	United States Curling Association	カーリング
15	USA Pentathlon, Inc.	近代五種	35	United States Figure Skating Association	フィギュアスケート
16	United States Rowing Association	ボート	36	USA Hockey, Inc.	アイスホッケー
17	United States of America Rugby Football Union, Ltd.	ラグビー	37	U.S. Luge Association	リュージュ
18	United States Sailing Association, Inc.	セーリング	38	United States Ski Association	スキー・スノーボード
19	USA Shooting, Inc.	射撃	39	U.S. Speedskating	スピードスケート
20	United States Soccer Federation	サッカー			

注 1 米国オリンピック委員会に認可された 47 団体のうち、オリンピック競技 39 団体。

注 2 夏季競技「水泳」の種目のうち、「飛込み」「水球」「シンクロナイズドスイミング」の単一団体があるため、夏季競技団体数は 31。冬季競技「スケート」の種目のうち、「フィギュアスケート」「スピードスケート」の単一団体があるため、冬季競技団体数は 8。

2) 調査方法

前述の 39 団体のウェブサイトより、2013 年度の Form 990 を入手した。なお、本項において米ドル／円為替は、調査時（2 月 26 日）のレート 1 ドル＝112 円で計算している。

3) 集計対象団体

39 団体が同一形式の Form 990 を使用しているため、全てを集計対象とした。なお、多くの団体の決算日は 12 月 31 日であるが、特に冬季競技の一部の団体で決算日が異なる。その場合においても、各団体が 2013 年度決算として内国歳入庁へ提出した書類を分析対象としている。

2-3 収支の分析

1) 収支構造の枠組

① 収入構造

Form 990 の様式に沿い、米国非営利組織の収入は、「寄付金および補助金 (Contributions and grants)」「事業収入 (Program service revenue)」「資産運用収入 (Investment income)」「その他収入 (Other revenue)」に大別した。

② 支出構造

収入と同じく、Form 990 の様式に沿い、「補助金および類似の支援 (Grants and similar amounts paid)」「登録会員給付金 (Benefits paid to or for members)」「給与、その他報酬、付加給付 (Salaries, other compensation, employee benefits)」「ファンドレイジング手数料 (Professional fundraising fees)」「その他支出 (Other expenses)」に分けた。なお、「給与、その他報酬、付加給付」は、以降は便宜上「役員報酬および給与」とする。

2-4 収入

1) 収入規模と分布

表 4 には、競技団体の総収入に関する基本統計量を示している。39 団体の総収入合計は 972 億 8,100 万円（8 億 6,850 万ドル）、平均値は 24 億 9,400 万円である。総収入の最小値は、4,900 万円である。中央値は 8 億 3,200 万円である。

表 4 米国競技団体の収入に関する基本統計量

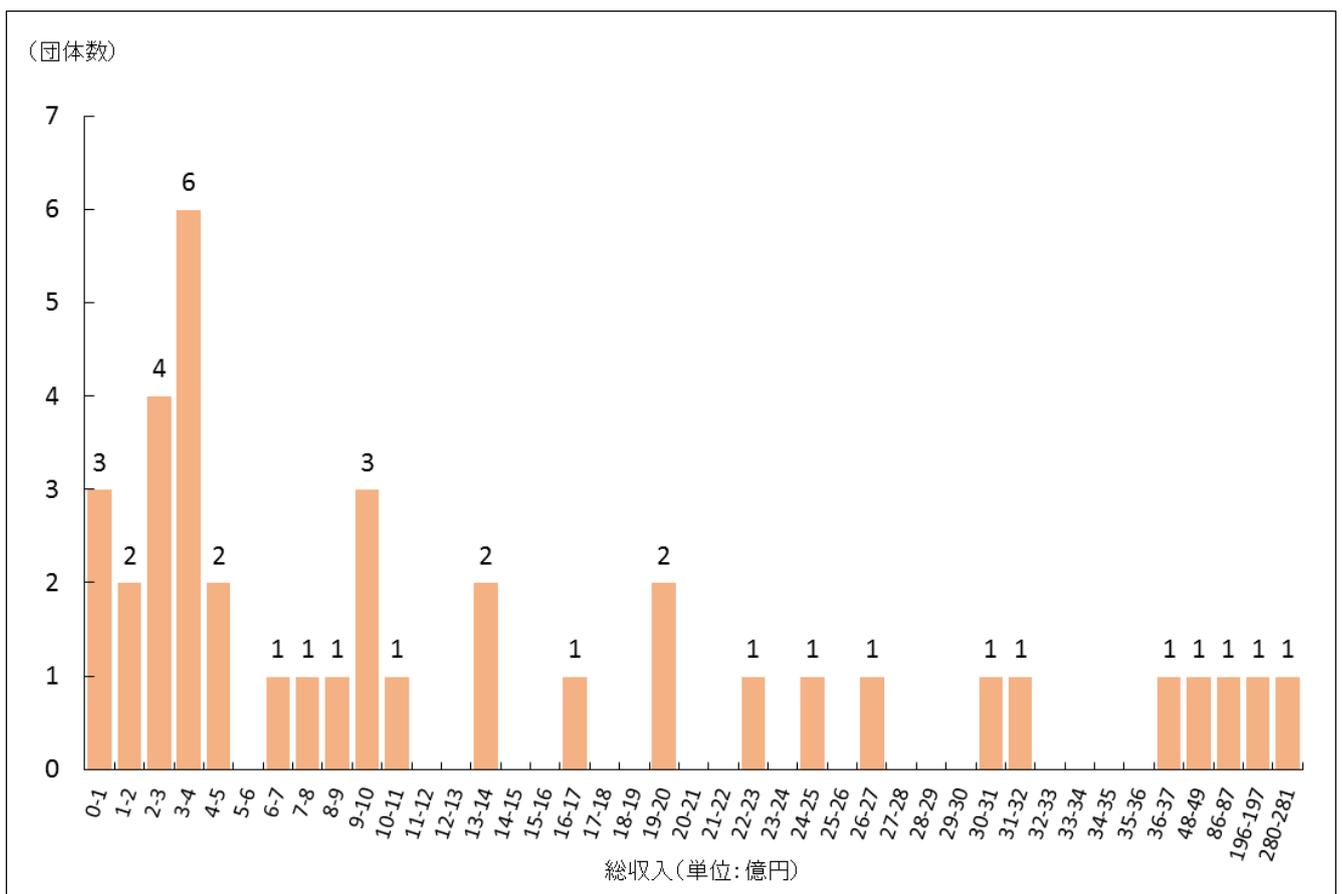
総収入合計	972億8,100万円
平均値	24億9,400万円
中央値	8億3,200万円
最大値	280億2,200万円
最小値	4,900万円
団体数	39

調査時（2016年2月26日）の為替レート 1ドル=112円で計算

図1は、収入規模の度数分布を示している。横軸は総収入（単位：億円）、縦軸は団体数である。総収入が3億円以上4億円未満の区間には、最も多い6団体（15.4%）がある。第1四分位3億3,900万円はこの範囲にある。2億円以上3億円未満の区間には、2番目に多い4団体（10.3%）がある。中央値は8億3,200万円で、この区間には1団体（2.6%）がある。平均値（24億9,400万円）は24億円以上25億円未満の区間にあり、1団体がある。

10億円未満に23団体（59.0%）、10億円以上37億円未満に12団体（30.8%）がある。このほか、48億円以上49億円未満、86億円以上87億円未満にそれぞれ1団体がある。これら37団体から大きく離れて、196億円以上197億円未満、280億円以上281億円未満に1団体がある。総収入が10億円を超えている16団体（41.0%）について、その総収入の合計は877億9,900万円である。これは全体の総収入合計の90.3%にのぼる。

図1 米国競技団体の収入規模分布

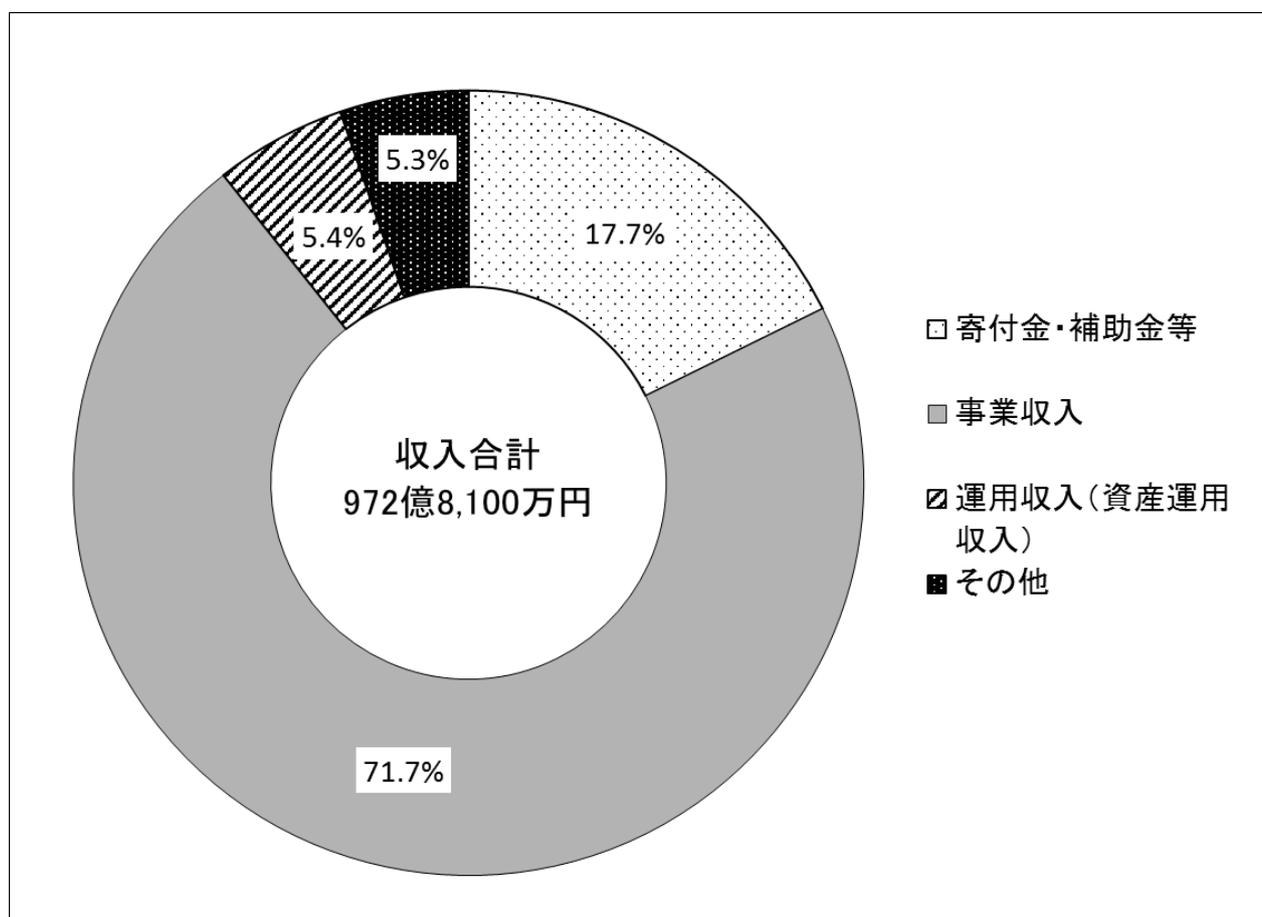


2) 収入構成

Form 990では、競技団体の収入構成を「寄付金および補助金」「事業収入」「資産運用収入」「その他収入」に大別している。全ての団体が同じ様式を使用するため、一定の共通性をもって収入構成を確認することができる。

全競技団体の収入構成（比率）を示した図2をみると、「事業収入」の割合が71.7%と最も高い。次いで比率の高い科目は、「寄付金および補助金」の17.7%で、「資産運用収入」（5.4%）と「その他収入」（5.3%）と続く。

図2 米国競技団体の収入構成



2-5 支出

1) 支出規模と分布

表5には、米国競技団体の総支出に関する基本統計量を示している。39団体の総支出合計は898億7,000万円（8億240万ドル）、平均値は23億400万円である。総支出の最小値は、5,100万円である。中央値は7億7,700万円である。

表5 米国競技団体の支出に関する基本統計量

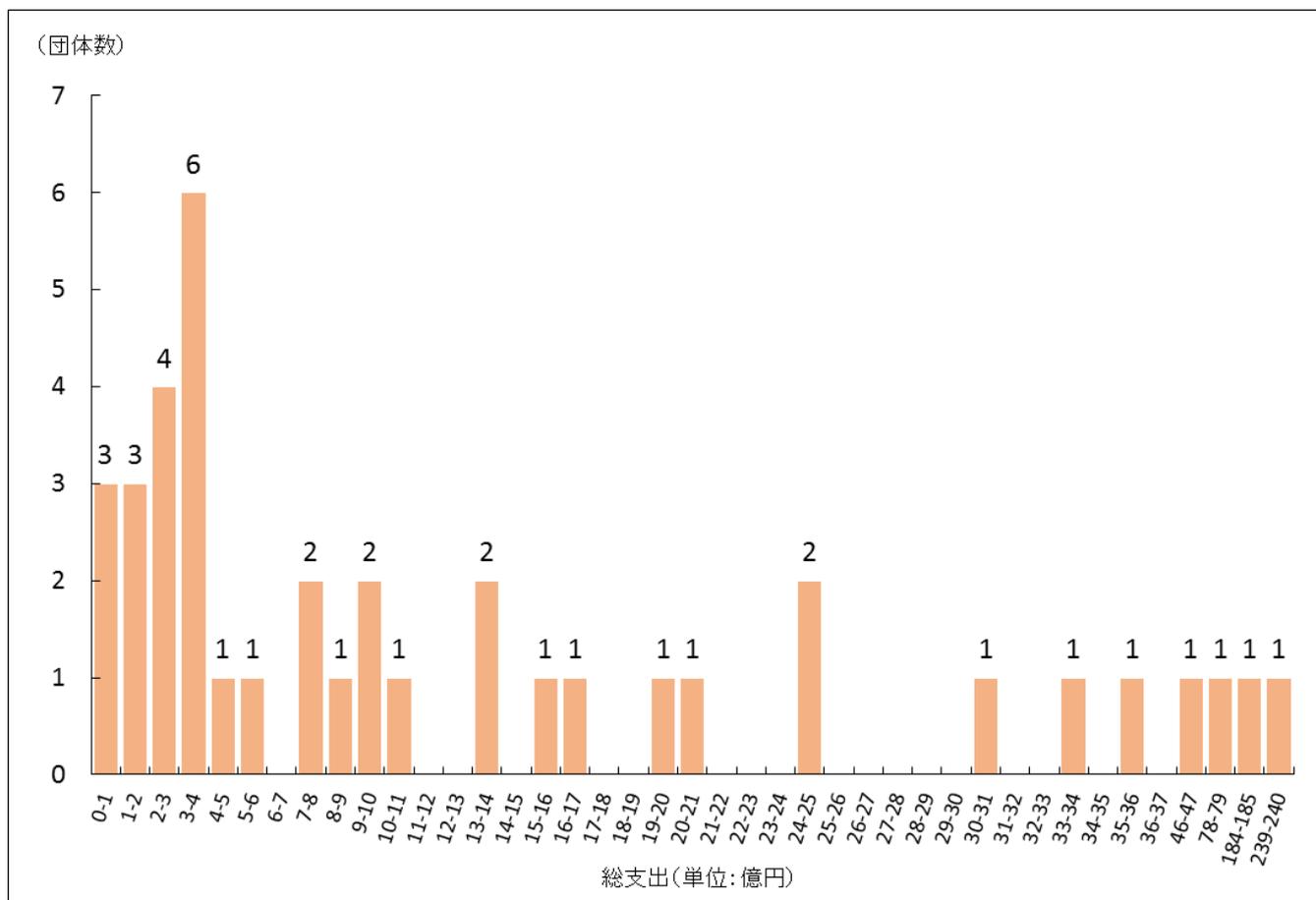
総支出合計	898億7,000万円
平均値	23億400万円
中央値	7億7,700万円
最大値	239億8,000万円
最小値	5,100万円
団体数	39

調査時（2016年2月26日）の為替レート 1ドル=112円で計算

図 3 は、総支出の度数分布を示している。横軸は総支出（単位：億円）、縦軸は団体数である。総支出が 3 億円以上 4 億円未満の区間には、最も多い 6 団体（15.4%）がある。2 億円以上 3 億円未満の区間には、2 番目に多い 4 団体（10.3%）がある。中央値の 7 億 7,700 万円はこの区間にある。平均値は 23 億 400 万円である。

10 億円未満に 23 団体（59.0%）、10 億円以上 31 億円未満に 10 団体（25.6%）がある。このほか、46 億円以上 47 億円未満、78 億円以上 79 億円未満にそれぞれ 1 団体がある。これら 37 団体から大きく離れて、184 億円以上 185 億円未満、234 億円以上 240 億円未満に 1 団体（1.5%）がある。総支出が 10 億円を超えている 16 団体（41.0%）について、その総支出の合計は 808 億 100 万円である。これは全体の総支出合計の 90.1%である。

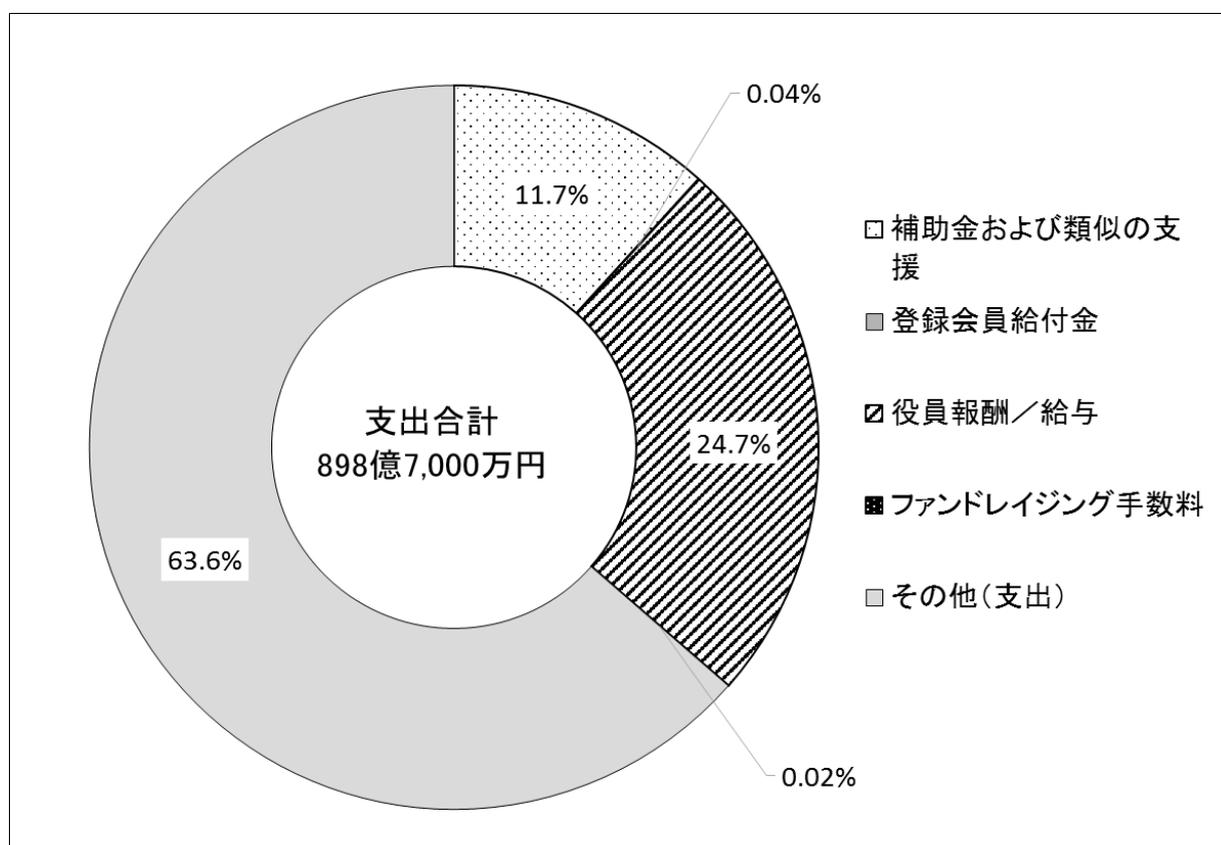
図 3 米国競技団体の支出規模分布



2) 支出構成

図4は、Form 990の支出分類をもとに、「補助金および類似の支援」「登録会員給付金」「役員報酬および給与」「ファンドレイジング手数料」「その他支出」に分けた構成比率を示している。その結果は、「その他支出」が63.6%と最も大きくなっている。次いで、「役員報酬および給与」の24.7%、「補助金および類似の支援」11.7%、「登録会員給付金」0.04%、「ファンドレイジング手数料」0.02%の順である。なお、「ファンドレイジング手数料」とは、資金調達のためのキャンペーンの実施や、専門的な助言、コンサルティングに関する役務に対して支払った経費である。

図4 米国競技団体の支出構成



2-6 収支の状況

本調査において、39団体の総収入合計は972億8,100万円（8億6,850万ドル）、総支出合計は898億7,000万円（8億240万ドル）である。表6には、全競技団体の収支一覧と、収支差額（総収入-総支出）を収入合計額の降順に示している。このうち、30団体が収入超過、9団体が支出超過となっている。収入超過が最も大きかったのは「テニス」で、収入が支出を40億4,200万円上回った。収入合計が2番目に大きい「ゴルフ」においても、収入が支出を12億500万円上回った。一方、支出超過が最も大きかったのは「馬術」で、支出が収入を1億4,100万円上回った。なお、収支差額の平均は、1億9,000万円である。

表 6 米国競技団体の収支差額

(単位：円)

団体名	競技	収入合計	支出合計	収入-支出
United States Tennis Association, Inc.	テニス	28,022,690,752	23,980,377,904	4,042,312,848
United States Golf Association	ゴルフ	19,698,530,320	18,493,481,216	1,205,049,104
United States Soccer Federation	サッカー	8,658,101,424	7,875,037,072	783,064,352
USA Hockey, Inc.	アイスホッケー	4,816,287,392	4,640,289,024	175,998,368
USA Swimming, Inc.	水泳	3,605,508,592	3,541,914,432	63,594,160
United States Equestrian Federation, Inc.	馬術	3,187,044,224	3,328,913,616	-141,869,392
United States Ski Association	スキー・スノーボード	3,027,251,360	3,012,134,048	15,117,312
USA Volleyball	バレーボール	2,676,268,224	2,462,824,560	213,443,664
USA Gymnastics	体操	2,485,868,000	2,453,854,480	32,013,520
USA Triathlon of Colorado	トライアスロン	2,214,397,584	1,533,118,720	681,278,864
USA Track & Field, Inc.	陸上	1,977,466,288	2,071,746,880	-94,280,592
United States Figure Skating Association	フィギュアスケート	1,953,867,216	1,967,770,000	-13,902,784
USA Cycling, Inc.	自転車	1,699,309,360	1,636,762,512	62,546,848
United States of America Wrestling Association	レスリング	1,358,119,616	1,398,357,184	-40,237,568
United States of America Rugby Football Union, Ltd.	ラグビー	1,347,426,640	1,345,838,480	1,588,160
USA Basketball	バスケットボール	1,071,687,344	1,058,944,320	12,743,024
United States Ailing Association, Inc.	セーリング	961,146,256	897,091,664	64,054,592
USA Water Polo, Inc.	水球	926,390,416	914,347,168	12,043,248
United States Field Hockey Association, Inc.	ホッケー	915,802,048	914,335,744	1,466,304
United States Fencing Association	フェンシング	832,757,296	777,333,536	55,423,760
United States Rowing Association	ボート	743,800,288	746,281,312	-2,481,024
USA Shooting, Inc.	射撃	604,314,816	565,527,312	38,787,504
U.S. Speedskating	スピードスケート	489,235,264	479,995,712	9,239,552
US Bobsled & Skelton Federation, Inc.	ボブスレー・スケルトン	484,315,104	396,014,080	88,301,024
United States Biathlon Association	バイアスロン	374,290,224	358,497,664	15,792,560
USA Boxing, Inc.	ボクシング	373,615,760	359,517,648	14,098,112
USA Taekwondo, Inc.	テコンドー	357,023,632	329,721,840	27,301,792
United States Judo, Inc.	柔道	351,364,160	373,006,480	-21,642,320
USA Weightlifting, Inc.	ウェイトリフティング	350,747,936	280,658,672	70,089,264
National Archery Association of The U.S.	アーチェリー	328,482,000	307,434,512	21,047,488
USA Diving, Inc.	飛び込み	264,222,336	260,982,960	3,239,376
United States Curling Association	カーリング	234,304,672	242,276,608	-7,971,936
U.S. Luge Association	リュージュ	225,298,752	219,162,272	6,136,480
United States Table Tennis Association, Inc.	卓球	200,182,976	199,061,744	1,121,232
United States Synchronized Swimming, Inc.	シンクロナイズドスイミング	157,978,016	149,800,896	8,177,120
National Paddling Committee	カヌー	117,354,608	116,614,064	740,544
USA Pentathlon, Inc.	近代五種	76,453,888	65,622,704	10,831,184
USA Team Handball	ハンドボール	62,253,408	64,041,936	-1,788,528
USA Badminton	バドミントン	49,956,816	51,377,984	-1,421,168
合計		97,281,115,008	89,870,068,960	7,411,046,048

2-7 役員報酬および給与

1) 全体

本調査の対象 39 団体のうち、「近代五種」を除く 38 団体に役員報酬および給与が支払われている。38 団体の役員報酬および給与の総額は 221 億 8,780 万円で、支出合計 898 億 7,000 万円の 24.7% にのぼる（表 7）。1 団体あたりの平均額は 5 億 8,388 万円、支出合計に対する 1 団体あたりの役員報酬および給与の平均支出割合は 27.4% であった。競技別にみると、夏季競技 30 団体は 200 億 7,928 万円、冬季競技 8 団体は 21 億 848 万円であり、平均額はそれぞれ 6 億 6,930 万円、2 億 6,356 万円である。

表 7 米国競技団体における役員報酬および給与 (n=38)

(単位:円)

	支出合計	役員報酬／給与	平均額
総計	89,870,068,960	22,187,772,320	583,888,745
夏季競技団体	78,553,929,552	20,079,285,520	669,309,517
冬季競技団体	11,316,139,408	2,108,486,800	263,560,850

調査時 (2016 年 2 月 26 日) の為替レート 1 ドル=112 円で計算

2) 役員および最高経営責任者 (CEO) への報酬

表 8 に、米国競技団体における「会長・理事長 (President/Chair)」「理事 (Director)」（2 役職を合わせて以下、役員とする）の役員報酬を示した。39 団体のうち、「会長・理事長 (President/Chair)」に役員報酬を支払ったのは「馬術」「水泳」「シンクロナイズドスイミング」「テニス」の 4 団体で総額は 1,658 万円であった。「理事 (Director)」に役員報酬を支払ったのは、夏季競技 9 団体（「アーチェリー」「自転車」「フェンシング」「ホッケー」「体操」「ハンドボール」「水泳」「テコンドー」「テニス」「バレーボール」）で総額は 3,074 万円、冬季競技 1 団体（「ボブスレー・スケルトン」）で 534 万円であった。これらを合わせると、米国競技団体の役員報酬の総額は 5,264 万円になる。

最高経営責任者 (CEO) への報酬は、役員報酬と同様に 1 団体を除き 38 団体に支払われている。38 団体の CEO 報酬の総額は 15 億 743 万円で、夏季競技 30 団体 12 億 4,485 万円、冬季競技 8 団体 2 億 6,257 万円であった。平均報酬額は、夏季競技団体で 4,149 万円、冬季競技団体で 3,282 万円とほぼ同額だが、夏季競技では CEO 報酬が最も大きい「テニス」2 億 3,189 万円、次いで「水泳」1 億 8,354 万円と突出した規模になっており、平均値を引き上げている。同じく、冬季競技では「スキー」9,689 万円や「ホッケー」4,952 万円が平均値を上げる要因となっている（表 9）。なお、これら CEO の 1 週間平均の勤務時間は、ほぼ全ての競技団体に公正労働基準法の法定労働時間である 40 時間と記されている。

表 8 米国競技団体の役員報酬 (n=38)

(単位:円)

	総計	夏季競技団体	冬季競技団体
会長・理事長 (President/Chair)	16,580,256	16,580,256	0
理事 (Director)	36,064,896	30,724,512	5,340,384
最高経営責任者 (CEO)	1,507,431,744	1,244,855,472	262,576,272

注 Form 990 では、年度内に CEO が交代した場合でも前任者への報酬支払いに関する報告が必要となるが、ここでは現職 CEO の報酬額のみを集計の対象とした。

表 9 米国競技団体の CEO 報酬

(単位:円)

団体名	CEO報酬	団体名	CEO報酬
United States Tennis Association, Inc.	231,896,000	U.S. Luge Association	19,863,760
USA Swimming, Inc.	183,541,344	United States Fencing Association	19,634,048
United States Ski Association	96,895,456	United States Field Hockey Association, Inc.	19,264,000
United States Golf Association	76,584,032	USA Shooting, Inc.	18,995,088
USA Track & Field, Inc.	75,843,824	United States Rowing Association	18,797,968
United States Soccer Federation	72,942,912	United States Sailing Association, Inc.	18,671,744
USA Gymnastics	60,537,008	USA Taekwondo, Inc.	17,099,040
USA Hockey, Inc.	49,522,928	U.S. Speedskating	15,890,896
United States Equestrian Federation, Inc.	42,193,536	National Archery Association of The U.S	14,963,648
USA Water Polo, Inc.	41,671,840	USA Weightlifting, Inc.	14,829,360
USA Cycling, Inc.	40,037,088	United States Biathlon Association	13,585,600
USA Basketball	37,643,088	United States Synchronized Swimming, Inc.	11,981,088
United States of America Rugby Football Union, Ltd.	36,862,896	United States Table Tennis Association, Inc.	10,896,928
United States Figure Skating Association	36,646,176	United States Judo, Inc.	10,679,200
USA Volleyball	36,212,848	USA Badminton	10,486,560
USA Triathlon of Colorado	32,659,760	United States Curling Association	9,091,600
United States of America Wrestling Association	29,058,064	National Paddling Committee	8,724,576
USA Boxing, Inc.	25,323,200	USA Team Handball	1,859,200
USA Diving, Inc.	24,965,584	USA Pentathlon, Inc.	0
US Bobsled & Skelton Federation, Inc.	21,079,856		

3. 米国競技団体の役職員に関する分析

3-1 役員および職員

1) 全体

団体の役職員について、「会長・理事長 (President/Chair)」「理事 (Director)」「最高経営責任者 (CEO)」「雇用者 (Employee)」の分類で人数を調べた。「雇用者 (Employee)」の性別は、Form 990 には記載がないので不明である。また、労働基準法をはじめとする法令が異なるため、日本の雇用形態と同様ではないことに留意する必要がある。

39 団体の役職員の合計は 3,980 人であり、このうち「会長・理事長 (President/Chair)」「理事 (Director)」（2 役職を合わせて以下、役員とする）が 551 人、「最高経営責任者 (CEO)」と「雇用者 (Employee)」を合わせた職員数は 3,429 人であった（表 10）。また、「近代五種」「射撃」の 2 団体で、「最高経営責任者 (CEO)」が議決権をもつ理事を兼務している。

SSF「中央競技団体現況調査」（2015）によると、調査への回答を得た 68 団体の役職員数合計は 3,384 人であった。このうち、理事と監事が 1,390 人、理事と監事および評議員を除いた職員等は 785 人であったことから、日米における役職員数の全体数は類似しているものの、役員と職員の割合には大きな違いがあることがわかる。

表 10 米国競技団体の雇用形態別人数

種	別		計
	男	女	
会長・理事長 (President/Chair)	35	4	39
理事 (Director)	356	156	512
役員合計	391	160	551
最高経営責任者 (CEO)	35	4	39
雇用者 (Employee)	-	-	3,390
職員合計	35	4	3,429
合計	426	164	3,980

性別にみると、男性役員が 391 人に対して女性役員が 160 人と、約 7 割が男性で占められている。また、39 団体のうち女性役員が存在しないのは 1 団体（「柔道」）で、8 団体（20.5%）では女性役員が 2 人以下であった（表 11）。一方、「シンクロナイズドスイミング」「フィギュアスケート」の 2 団体は、女性役員が男性役員より多く、競技の特性が役員構成にもあらわれている。

CEOを含む雇用者の1団体あたりの平均は87.9人である。ただし、人数の分布は0人から669人までその規模はさまざまである。100人以上を雇用する7団体を除くと、32団体の雇用者数は985人で、1団体あたりの平均は30.8人となる。

表 11 米国競技団体別の役職員数

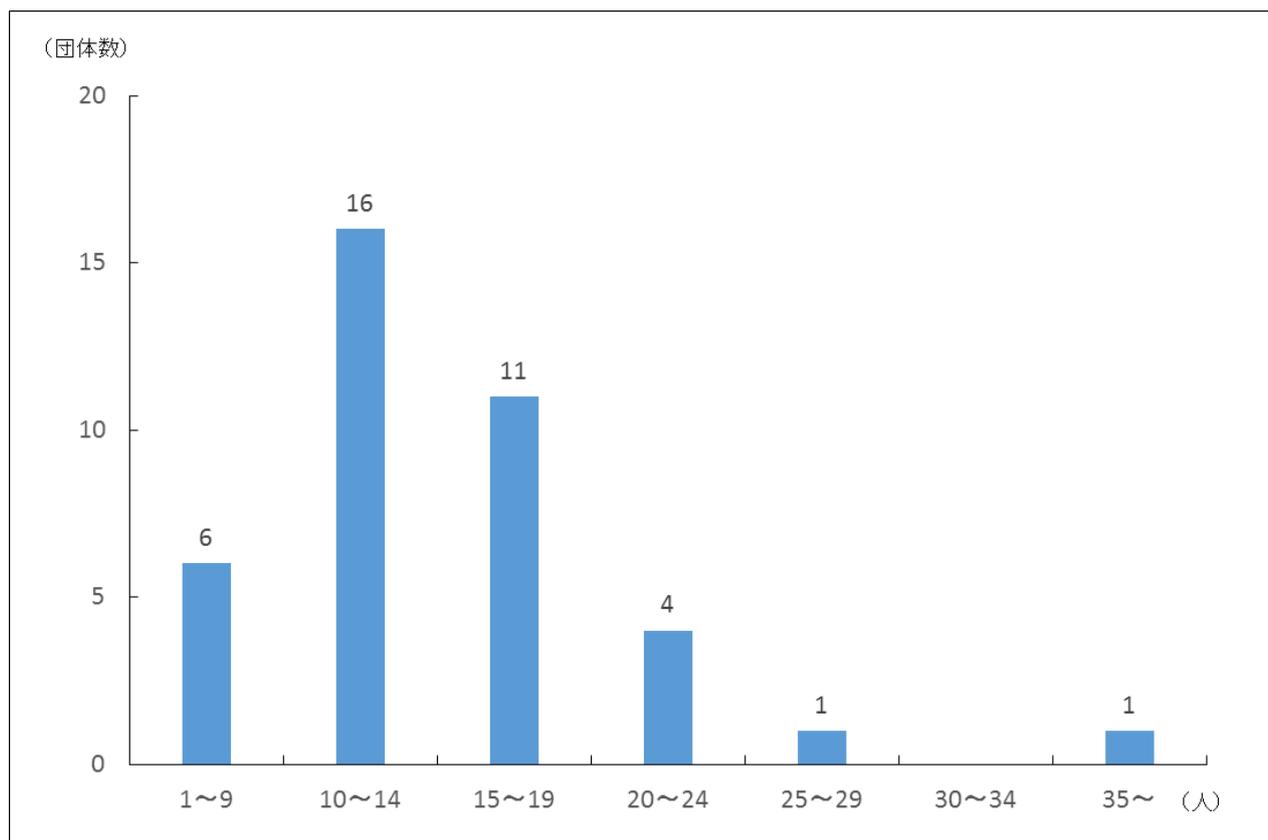
(人)

No.	団体名	会長・理事長および理事			最高経営責任者 (CEO)		雇用者数
		男性	女性	合計	男性	女性	
1	US_Archery	6	4	10	1	0	14
2	US_Badminton	4	4	8	1	0	4
3	US_Basketball	9	2	11	1	0	20
4	US_Boxing	10	1	11	1	0	17
5	US_CanoeKayak	7	3	10	1	0	6
6	US_Cycling	16	4	20	1	0	59
7	US_Diving	7	5	12	0	1	11
8	US_Equestrian	11	8	19	1	0	166
9	US_Fencing	10	5	15	0	1	19
10	US_FieldHockey	6	6	12	1	0	40
11	US_Golf	12	3	15	1	0	433
12	US_Gymnastics	13	7	20	1	0	67
13	US_Handball	6	2	8	1	0	4
14	US_Judo	10	0	10	1	0	12
15	US_Pentathlon	7	1	8	1	0	0
16	US_Rowing	8	5	13	0	1	43
17	US_Rugby	8	1	9	1	0	45
18	US_Sailing	9	5	14	1	0	55
19	US_Shooting	13	3	16	1	0	21
20	US_Soccer	12	3	15	1	0	595
21	US_Swimming	17	6	23	1	0	97
22	US_Synchro	4	12	16	0	1	8
23	US_TableTennis	7	1	8	1	0	5
24	US-Taekwondo	8	1	9	1	0	13
25	US_Tennis	12	3	15	1	0	669
26	US_TrackandField	8	8	16	1	0	85
27	US_Triathlon	10	2	12	1	0	83
28	US_Volleyball	9	6	15	1	0	77
29	US_Waterpolo	8	3	11	1	0	227
30	US_Weightlifting	7	3	10	1	0	11
31	US_Wrestling	30	5	35	1	0	45
32	US_Biathlon	8	3	11	1	0	8
33	US_BobsledSkelton	11	3	14	1	0	14
34	US_Curling	21	8	29	1	0	8
35	US_FigureSkating	6	9	15	1	0	50
36	US_Hockey	13	3	16	1	0	116
37	US_Luge	7	3	10	1	0	22
38	US_Ski	14	6	20	1	0	238
39	US_Speedskating	7	3	10	1	0	22

2) 役員数の分布

「会長・理事長 (President/Chair)」「理事 (Director)」の人数の分布を図5に示した。1団体の平均は14.1人であった。役員総数の最小は8人(4団体)で、最大は35人の団体まで分布していた。中央値は13人、最も多いのは10人以上14人以下の16団体であり、全体の41.0%を占めた。

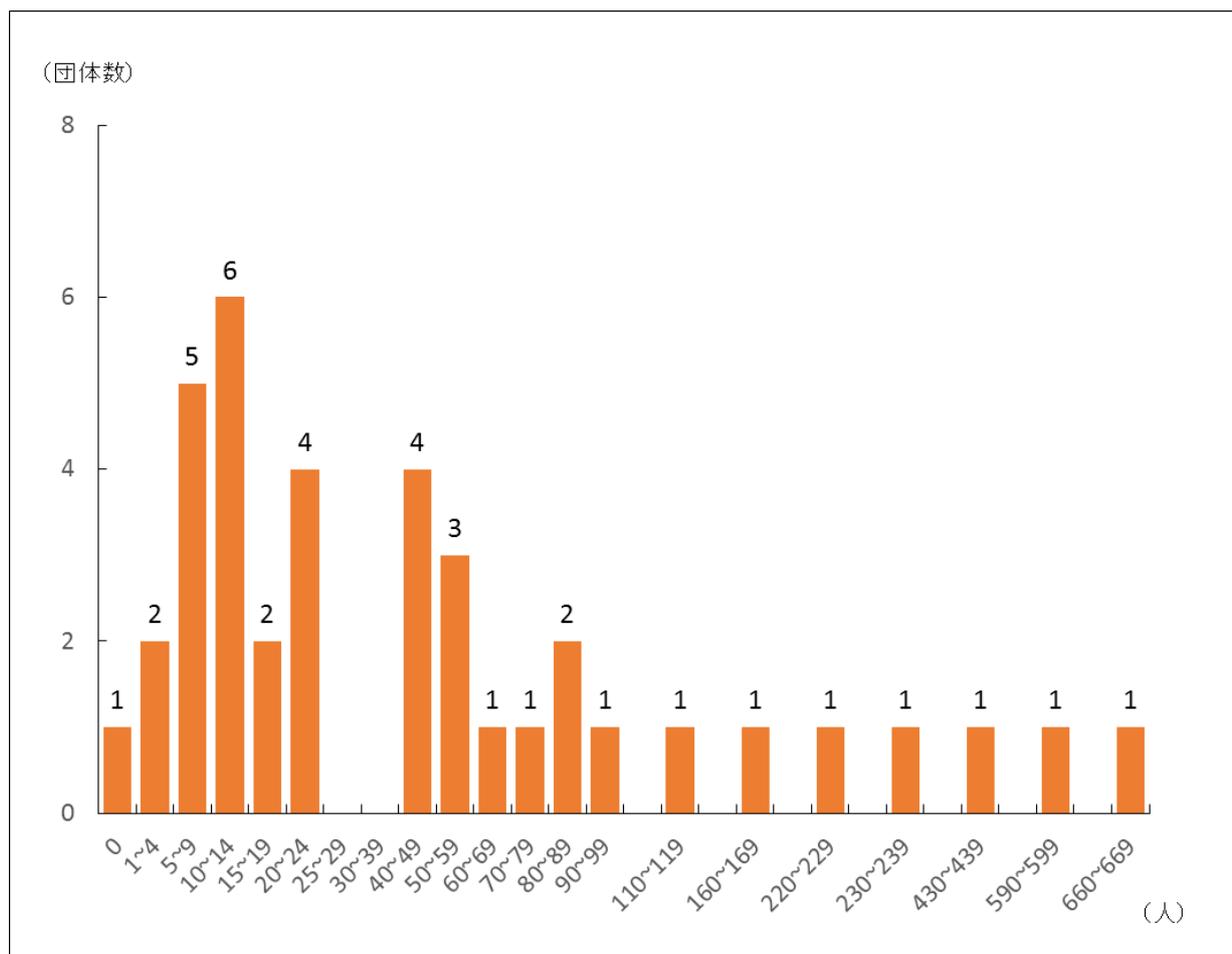
図5 米国競技団体の役員数の分布 (n=39)



3) 雇用者数の分布

雇用者数の分布を図6に示した。CEOを含む雇用者の1団体あたりの平均は87.9人である。100人以上を雇用する7団体を除くと、32団体の雇用者数は985人で、1団体あたりの平均は30.8人となる。分布は0人から669人までと幅広く、中央値は22人、最も多いのは10～14人の6団体であり、全体の15.4%を占めた。

図6 米国競技団体の雇用者数の分布 (n=39)



4. 考察

当財団では、これまで日本の中央競技団体について継続的に調査を実施してきた。これにより得られた知見と、本調査結果の比較の観点から、日米の競技団体が置かれた制度環境の違い、そしてその影響について示しておきたい。

1) 法人制度について

調査結果の1章でも指摘したとおり、米国では、公益的な活動を行う法人の法人格は多様である。加えて、州により法制が異なるので、多様性は極めて高い。Form 990は、この多様な法人に対して、内国歳入法第501条(c)項(3)号等によって統一的な税制上の優遇が措置・認可されていることを背景として存在している。すなわち、法人格がどのようなものであれ、公益性のある…すなわちパブリック・サポート・テストに叶う団体であれば法人税非課税と寄付税制上の優遇が適用される。

念のために言えば、パブリック・サポート・テストとは、監督機関が団体の公益性を全般的に判定するという性格のものでは必ずしもないと言えるだろう。もちろん内国歳入庁はこの判定を行うが、目的は税務上の適格要件の確認に限られ、その前提として、パブリック・サポート・テストという要件を満たすことが求められる。主な判定基準は、総収入の3分の1以上が、寄付や助成金などの支援金であるというものである。

法人の事業が成功し、スポーツ団体で言えば、たとえば競技会開催で多額の放送権料を得るような場合には、その収入の使途がたとえ公益的なものであっても、この基準による公益性の認定が難しくなる。現行の判定制度では、上記に加え、支援金割合が低くても適格団体として認めるための基準が別途設けられている。

これに対して日本では、税制上の優遇措置を得るためには、特定の法人格を取得する必要がある。該当する法人格を取得した団体は、上の表現を繰り返すなら、全般的な意味での公益性を認められ、対外的に表示できるという利点がある。一方、非営利・公益的な活動を行う、行おうとする団体にとって、法人格の選択余地が小さいことも否めないように思われる。

日米のこのような違いについて、どちらが優れているのかという検討は、あまり建設的なものにはならないのだろう。両国の法人制度の違いが、公益団体の非課税認定制度の違いに反映されていると考えるのが妥当であると思われる。あえて付言するなら、選択できる法人格が多様であるという点は、米国のほうが優れているように思われる。

この理由は2つある。第一は、法人格の多様化がこれまでも進んできたし、今後も進むと思われる点である。たとえば、現在の日本の合同会社、匿名事業組合は、米国のLLC(Limited Liability Company)およびLLP(Limited Liability Partnership)を真似たものである。株式公開会社だけを見ると、法人制度は株式会社に世界的に収斂していくように思える。事実、ある程度はそうなのだが、一方で、LLCやLLPのような法人格が生まれ、事業活動主体として重要になると、国際的な制度統一の観点から、米国以外の国でもこのような法人格を認めていくことになる。ハーモナイゼーションそのものが多様性を持っているということである。どのような法人格が生まれても、その法人格において公益性を追求・実現していけるような制度であれば、法人格の言わば進化に対応・

適応していくことができるのではないか。

第二は、日本では税制上優遇される団体の法人格が限られることにより、ガバナンス等、内部制度設計の自由度が低いという点である。いわゆる資産家が公益的な活動に熱心になりにくい制度であると言えるのではないか。

2) 情報開示の統一性

Form 990 の特徴のひとつは、すべての非課税団体（本報告書の関心の範囲では、すべての競技団体）の決算等の資料が、同じ科目、同じ様式で作成されているという点である。各競技団体が開示している資料には、たとえば年次報告書があるだろう。これについては、各団体の様式が同じと言うことはない。重要なのは、開示されている資料の中に、様式が統一されたものがあるという点である。

日本でも、公益法人は、正味財産増減計算書などを開示している。しかしそこに記載されている会計科目は統一されていない。また内閣府に提出されている報告は、請求すれば見ることができるのだろうが、一般に開示されていないものもある。その中には、統一的な書式で作成されたものもあるのかもしれないが、一言でいえば「見てみないとわからない」し、少なくとも会計科目は統一されていないはずである。当財団が実施してきた「中央競技団体现況調査」でも、会計科目が統一されていないために、支出は事業費と管理費という区分でしか集計できない。これは実態としては、法人会計と事業会計（公益目的事業会計および収益事業等会計）を区分しているのと、ほとんど変わらない。つまり、比較分析の情報を集計することができない。

言うまでもなく、書式が統一されていれば、各団体を比較することができる。現在の日本では、複数の団体を比較することが難しい。比較できることは、ガバナンス、とくに社会からの監視という観点から重要であると思われるのだが、日本ではそれができない、あるいは困難だということである。なお念のために言えば、米国の競技団体の支出科目で最大のものは「その他」である。Form 990 の統一書式でも、支出を詳細にとらえることはできていない。

3) 情報開示の範囲

Form 990 で驚くのは、役員の年俸が、個人名とともに開示されているという点である。また解説の項でも述べたとおり、団体と役員・幹部、あるいはその家族、所有する会社などとの間の取引や資金移動の有無が開示されている。

この書式が税務上の目的で作成されていることを考えるなら、取り上げられている項目そのものは、妥当であろう。しかし、それが情報として公開されている点は、日本の慣行とは異なるものである。公開されるべきかどうかについては、意見の分かれるところであろう。税務上の情報は税務当局が把握すればよいというのが日本的な考えであるものと思われる。

とはいえ、税務当局は、人手も限られる。おそらく、すべての法人の取引や資金移動について、綿密な監視をすることが難しい。たとえ問題があっても、それを指摘され是正を命ぜられる団体は、すべてではない。罰則があることによって、適正でない取引等を予防抑止しているのだが、米国の

ように団体の自己責任に基づいて情報が公開されれば、抑止効果はより高まるはずである。

抑止効果とあわせて、あるいはそれ以上に重要なのは、このような情報公開の結果として、税務上の公開情報が、ガバナンス上の役割を果たしているという点であろう。換言すれば、**Form 990**による情報公開は、税務上の適格性の開示にとどまらず、より広く、団体のガバナンスを目的とするものになっているのである。

参考文献

米国内国歳入庁 Internal Revenue Service Data Book 2015

企業税制研究所「アメリカにおける非営利事業体税制」2005年12月20日

文部科学省「スポーツ政策調査研究（ガバナンスに関する調査研究）」（2012）

笹川スポーツ財団「中央競技団体现況調査2014」2015年3月

資料—Form990 日英対訳

この調査報告書で分析したのは、各競技団体の 2013 年の報告書だが、以下に示す日英対訳は、2015 年報告用のフォームである。

Form **990**

Return of Organization Exempt From Income Tax

OMB No. 1545-0047

Under section 501(c), 527, or 4947(a)(1) of the Internal Revenue Code (except private foundations)

- ▶ Do not enter social security numbers on this form as it may be made public.
- ▶ Information about Form 990 and its instructions is at www.irs.gov/form990.

2015

Open to Public Inspection

Department of the Treasury
Internal Revenue Service

A For the 2015 calendar year, or tax year beginning		, 2015, and ending		, 20	
B Check if applicable: <input type="checkbox"/> Address change <input type="checkbox"/> Name change <input type="checkbox"/> Initial return <input type="checkbox"/> Final return/terminated <input type="checkbox"/> Amended return <input type="checkbox"/> Application pending	C Name of organization			D Employer identification number	
	Doing business as				
	Number and street (or P.O. box if mail is not delivered to street address)		Room/suite	E Telephone number	
	City or town, state or province, country, and ZIP or foreign postal code				
F Name and address of principal officer:			H(a) Is this a group return for subordinates? <input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No		
			H(b) Are all subordinates included? <input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No		
			If "No," attach a list. (see instructions)		
I Tax-exempt status: <input type="checkbox"/> 501(c)(3) <input type="checkbox"/> 501(c) () ◀ (insert no.) <input type="checkbox"/> 4947(a)(1) or <input type="checkbox"/> 527			H(c) Group exemption number ▶		
J Website: ▶			L Year of formation:		M State of legal domicile:
K Form of organization: <input type="checkbox"/> Corporation <input type="checkbox"/> Trust <input type="checkbox"/> Association <input type="checkbox"/> Other ▶					

Part I Summary

Activities & Governance	1 Briefly describe the organization's mission or most significant activities: _____		
	2 Check this box <input type="checkbox"/> if the organization discontinued its operations or disposed of more than 25% of its net assets.		
	3 Number of voting members of the governing body (Part VI, line 1a)	3	
	4 Number of independent voting members of the governing body (Part VI, line 1b)	4	
	5 Total number of individuals employed in calendar year 2015 (Part V, line 2a)	5	
	6 Total number of volunteers (estimate if necessary)	6	
	7a Total unrelated business revenue from Part VIII, column (C), line 12	7a	
b Net unrelated business taxable income from Form 990-T, line 34	7b		
Revenue	8 Contributions and grants (Part VIII, line 1h)	Prior Year	Current Year
	9 Program service revenue (Part VIII, line 2g)		
	10 Investment income (Part VIII, column (A), lines 3, 4, and 7d)		
	11 Other revenue (Part VIII, column (A), lines 5, 6d, 8c, 9c, 10c, and 11e)		
	12 Total revenue—add lines 8 through 11 (must equal Part VIII, column (A), line 12)		
Expenses	13 Grants and similar amounts paid (Part IX, column (A), lines 1–3)		
	14 Benefits paid to or for members (Part IX, column (A), line 4)		
	15 Salaries, other compensation, employee benefits (Part IX, column (A), lines 5–10)		
	16a Professional fundraising fees (Part IX, column (A), line 11e)		
	b Total fundraising expenses (Part IX, column (D), line 25) ▶		
	17 Other expenses (Part IX, column (A), lines 11a–11d, 11f–24e)		
18 Total expenses. Add lines 13–17 (must equal Part IX, column (A), line 25)			
19 Revenue less expenses. Subtract line 18 from line 12			
Net Assets or Fund Balances	20 Total assets (Part X, line 16)	Beginning of Current Year	End of Year
	21 Total liabilities (Part X, line 26)		
	22 Net assets or fund balances. Subtract line 21 from line 20		

Part II Signature Block

Under penalties of perjury, I declare that I have examined this return, including accompanying schedules and statements, and to the best of my knowledge and belief, it is true, correct, and complete. Declaration of preparer (other than officer) is based on all information of which preparer has any knowledge.

Sign Here	Signature of officer		Date		
	Type or print name and title				
Paid Preparer Use Only	Print/Type preparer's name	Preparer's signature	Date	Check <input type="checkbox"/> if self-employed	PTIN
	Firm's name ▶			Firm's EIN ▶	
	Firm's address ▶			Phone no.	

May the IRS discuss this return with the preparer shown above? (see instructions) Yes No

For Paperwork Reduction Act Notice, see the separate instructions.

Cat. No. 11282Y

Form **990** (2015)

内国歳入法（私立財団を除く）の第 501 条(c)項、527 条、または 4947 条(a)項(1) 号に基づく

▶ このフォームは公表される場合があるので社会保障番号を記入しないでください。

▶ フォーム 990 に関する情報と記入法については www.irs.gov/form990 を参照。

2015

**公開
調査**

米財務省国税局

A 2015 暦年または 2015 年 から 20 年 までの税制年度用

B 該当する場合チェック <input type="checkbox"/> 住所の変更 <input type="checkbox"/> 名前の変更 <input type="checkbox"/> 初回申告 <input type="checkbox"/> 最終申告/団体の解散 <input type="checkbox"/> 修正申告 <input type="checkbox"/> 申告中	C 本団体の名前		D 納税者番号
	として事業を行っている		E 電話番号
	番地と通り（または、郵便が住所に配達されない場合は私書箱）	部屋番号/スイート	
	市または町、州または省、郡、および国内の郵便番号または海外の郵便番号		G 総受取額\$
F 主たる役員の氏名と住所：			
I 免税状況： <input type="checkbox"/> 501(c)(3) <input type="checkbox"/> 501(c) () ◀(番号を入れる) <input type="checkbox"/> 4947(a)(1)または <input type="checkbox"/> 527		「いいえ」の場合、リストを添付する（記入法を参照）	
J ウェブサイト：▶		H(c) グループ免税番号 ▶	
K 本団体の形態： <input type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 信託 <input type="checkbox"/> 協会 <input type="checkbox"/> その他▶		L 設立年：	M 本籍地の州：

パート I 要約

事業活動とガバナンス	1	本団体のミッションまたは最も重要な事業活動を簡潔に説明してください。		
	2	本団体が事業を廃止した場合、または、25%を超える正味財産を処分した場合、このボックスをチェックしてください▶ <input type="checkbox"/>		
	3	議決権を有する意思決定機関の構成員の人数（パート VI のライン 1a）	3	
	4	議決権を有する意思決定機関の第三者構成員の人数（パート VI のライン 1b）	4	
	5	2015 年暦年に雇用された人の合計人数（パート V のライン 2a）	5	
	6	ボランティアの合計人数（必要な場合推定してください）	6	
	7a	パート VIII の(c)列、ライン 12 の非関連事業の収入の合計	7a	
b	フォーム 990-T のライン 34 の非関連事業の正味課税所得	7b		
収入	8	寄付と補助金（パート VIII のライン 1h）	前年	本年
	9	プログラムサービスによる収入（パート VIII のライン 2g）		
	10	投資所得（パート VIII の(A)列、ライン 3、4 および 7d）		
	11	その他の収入（パート VIII の(A)列、5、6d、8c、9c、10c および 11e）		
	12	収入合計—ライン 8 から 11 までを合計（パート VIII の(A)列、ライン 12 と同額になる）		
経費	13	支払済の補助金と類似の金額（パート IX の(A)列、ライン 1 から 3）		
	14	会員に対して/会員のために支払われた給付金(パート IX の(A)列、ライン 4)		
	15	給与、その他の報酬、従業員の給付金（パート IX の(A)列、ライン 5 から 10）		
	16a	専門的なファンドレイジングの手数料（パート IX の(A)列、ライン 11）		
	b	ファンドレイジング経費合計（パート IX の(D)列、ライン 25）		
	17	その他の経費（パート IX の(A)列、ライン 11a から 11d、11f から 24e）		
	18	経費合計。ライン 13 から 17 を合計する（パート IX の(A)列、ライン 25 と同額になる）		
正味財産または資金残高	19	収入から経費を引く。ライン 12 からライン 18 を引く	本年期首	期末
	20	資産合計（パート X のライン 16）		
	21	負債合計（パート X のライン 26）		
	22	正味財産または資金残高。ライン 20 からライン 21 を引く		

パート II 署名欄

偽証罪に問われることを承知の上で、私は、添付の表と報告書を含め、この申告書を詳細に調べ、私の知っている限り、かつ、信じる限り、これが真実であり、正しく、完全であることを宣言します。（役員以外の）作成者の宣言は、作成者が知っている全ての情報に基づくものです。

ここに署名	▶ 役員の署名	日付			
	▶ 氏名（タイプまたはブロック体）と肩書き				
有償の作成者の場合のみ	作成者の氏名（タイプ/ブロック体）	作成者の署名	日付	自営の場合 チェック <input type="checkbox"/>	PTIN
	会社の名前 ▶		会社の EIN ▶		
	会社の住所 ▶		電話番号		

内国歳入庁は上記作成者とこの申告書について話していいでしょうか（記入法を参照） はい いいえ

文書業務削減法の通知については別途の記入法を参照

Part III Statement of Program Service Accomplishments

Check if Schedule O contains a response or note to any line in this Part III

1 Briefly describe the organization's mission:
.....
.....
.....

2 Did the organization undertake any significant program services during the year which were not listed on the prior Form 990 or 990-EZ? Yes No

If "Yes," describe these new services on Schedule O.

3 Did the organization cease conducting, or make significant changes in how it conducts, any program services? Yes No

If "Yes," describe these changes on Schedule O.

4 Describe the organization's program service accomplishments for each of its three largest program services, as measured by expenses. Section 501(c)(3) and 501(c)(4) organizations are required to report the amount of grants and allocations to others, the total expenses, and revenue, if any, for each program service reported.

4a (Code: _____) (Expenses \$ _____ including grants of \$ _____) (Revenue \$ _____)
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....

4b (Code: _____) (Expenses \$ _____ including grants of \$ _____) (Revenue \$ _____)
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....

4c (Code: _____) (Expenses \$ _____ including grants of \$ _____) (Revenue \$ _____)
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....

4d Other program services (Describe in Schedule O.)
(Expenses \$ _____ including grants of \$ _____) (Revenue \$ _____)

4e Total program service expenses ►

Part IV Checklist of Required Schedules

	Yes	No
1 Is the organization described in section 501(c)(3) or 4947(a)(1) (other than a private foundation)? <i>If "Yes," complete Schedule A</i>	1	
2 Is the organization required to complete <i>Schedule B, Schedule of Contributors</i> (see instructions)?	2	
3 Did the organization engage in direct or indirect political campaign activities on behalf of or in opposition to candidates for public office? <i>If "Yes," complete Schedule C, Part I</i>	3	
4 Section 501(c)(3) organizations. Did the organization engage in lobbying activities, or have a section 501(h) election in effect during the tax year? <i>If "Yes," complete Schedule C, Part II</i>	4	
5 Is the organization a section 501(c)(4), 501(c)(5), or 501(c)(6) organization that receives membership dues, assessments, or similar amounts as defined in Revenue Procedure 98-19? <i>If "Yes," complete Schedule C, Part III</i>	5	
6 Did the organization maintain any donor advised funds or any similar funds or accounts for which donors have the right to provide advice on the distribution or investment of amounts in such funds or accounts? <i>If "Yes," complete Schedule D, Part I</i>	6	
7 Did the organization receive or hold a conservation easement, including easements to preserve open space, the environment, historic land areas, or historic structures? <i>If "Yes," complete Schedule D, Part II</i>	7	
8 Did the organization maintain collections of works of art, historical treasures, or other similar assets? <i>If "Yes," complete Schedule D, Part III</i>	8	
9 Did the organization report an amount in Part X, line 21, for escrow or custodial account liability, serve as a custodian for amounts not listed in Part X; or provide credit counseling, debt management, credit repair, or debt negotiation services? <i>If "Yes," complete Schedule D, Part IV</i>	9	
10 Did the organization, directly or through a related organization, hold assets in temporarily restricted endowments, permanent endowments, or quasi-endowments? <i>If "Yes," complete Schedule D, Part V</i>	10	
11 If the organization's answer to any of the following questions is "Yes," then complete Schedule D, Parts VI, VII, VIII, IX, or X as applicable.		
a Did the organization report an amount for land, buildings, and equipment in Part X, line 10? <i>If "Yes," complete Schedule D, Part VI</i>	11a	
b Did the organization report an amount for investments—other securities in Part X, line 12 that is 5% or more of its total assets reported in Part X, line 16? <i>If "Yes," complete Schedule D, Part VII</i>	11b	
c Did the organization report an amount for investments—program related in Part X, line 13 that is 5% or more of its total assets reported in Part X, line 16? <i>If "Yes," complete Schedule D, Part VIII</i>	11c	
d Did the organization report an amount for other assets in Part X, line 15 that is 5% or more of its total assets reported in Part X, line 16? <i>If "Yes," complete Schedule D, Part IX</i>	11d	
e Did the organization report an amount for other liabilities in Part X, line 25? <i>If "Yes," complete Schedule D, Part X</i>	11e	
f Did the organization's separate or consolidated financial statements for the tax year include a footnote that addresses the organization's liability for uncertain tax positions under FIN 48 (ASC 740)? <i>If "Yes," complete Schedule D, Part X</i>	11f	
12 a Did the organization obtain separate, independent audited financial statements for the tax year? <i>If "Yes," complete Schedule D, Parts XI and XII</i>	12a	
b Was the organization included in consolidated, independent audited financial statements for the tax year? <i>If "Yes," and if the organization answered "No" to line 12a, then completing Schedule D, Parts XI and XII is optional</i>	12b	
13 Is the organization a school described in section 170(b)(1)(A)(ii)? <i>If "Yes," complete Schedule E</i>	13	
14 a Did the organization maintain an office, employees, or agents outside of the United States?	14a	
b Did the organization have aggregate revenues or expenses of more than \$10,000 from grantmaking, fundraising, business, investment, and program service activities outside the United States, or aggregate foreign investments valued at \$100,000 or more? <i>If "Yes," complete Schedule F, Parts I and IV.</i>	14b	
15 Did the organization report on Part IX, column (A), line 3, more than \$5,000 of grants or other assistance to or for any foreign organization? <i>If "Yes," complete Schedule F, Parts II and IV</i>	15	
16 Did the organization report on Part IX, column (A), line 3, more than \$5,000 of aggregate grants or other assistance to or for foreign individuals? <i>If "Yes," complete Schedule F, Parts III and IV.</i>	16	
17 Did the organization report a total of more than \$15,000 of expenses for professional fundraising services on Part IX, column (A), lines 6 and 11e? <i>If "Yes," complete Schedule G, Part I (see instructions)</i>	17	
18 Did the organization report more than \$15,000 total of fundraising event gross income and contributions on Part VIII, lines 1c and 8a? <i>If "Yes," complete Schedule G, Part II</i>	18	
19 Did the organization report more than \$15,000 of gross income from gaming activities on Part VIII, line 9a? <i>If "Yes," complete Schedule G, Part III</i>	19	

パート IV 記入が必要な別表のチェックリスト

	はい	いいえ
1 本団体は、第 501 条(c)項(3)号 または 第 4947 条(a)項(1)号に記載されていますか（私立財団を除く）。 「はい」の場合、別表 A を記入してください。	1	
2 本団体は、別表 B、「寄付者の表」を記入する必要がありますか（記入法を参照）。	2	
3 本団体は、公職の候補者のために、または、公職の候補者に対立して、直接的または間接的政治的活動に従事しましたか。「はい」の場合、別表 C のパート I を記入してください。	3	
4 第 501 条(c)項(3)号の団体。 本団体は、本税制年度中に、ロビー活動に従事しましたか、または、第 501 条(h)項の選挙を実施しましたか。「はい」の場合、別表 C のパート II を記入してください。	4	
5 本団体は、会費、分担金、または歳入手続き 98-19 に定義される類似の金額を受け取る、第 501 条(c)項(4)号、第 501 条(c)項(5)号または第 501 条(c)(6)の組織ですか。「はい」の場合、別表 C のパート III を記入してください。	5	
6 本団体は、寄付者が助言した資金、または、寄付者がその額の配分や投資について助言する権利を有する類似の資金もしくは預金額を保持しましたか。「はい」の場合、別表 D のパート I を記入してください。	6	
7 本団体は、オープンスペース、環境、歴史的地域または歴史的建造物を保存するための地役権を含む、保全地役権を受け取りましたか、または、保持しましたか。「はい」の場合、別表 D のパート II を記入してください。	7	
8 本団体は、芸術作品のコレクション、歴史上貴重なもの、または、その他の類似の資産を保持しましたか。「はい」の場合、別表 D のパート III を記入してください。	8	
9 本団体は、エスクロー勘定または信託管理勘定の負債についてパート X のライン 21 の金額を申告し、パート X に記載されていない金額について管理人を務めましたか。または、信用履歴カウンセリング、債務管理、信用履歴の回復もしくは債務交渉といったサービスを提供しましたか。「はい」の場合、別表 D のパート IV を記入してください。	9	
10 本団体は、直接的、または、関連団体を通して、一時的制限基金、恒久基金または準基金に資産を保有しましたか。「はい」の場合、別表 D のパート V を記入してください。	10	
11 以下の質問のいずれかに対する本団体の回答が「はい」の場合、該当する場合は、別表 D のパート VI、VII、VIII、IX、または X を記入してください。		
a 本団体は、土地、建物および装置の金額をパート X のライン 10 で申告しましたか。 「はい」の場合、別表 D のパート VI を記入してください。	11a	
b 本団体は、パート X のライン 12 で、パート X のライン 16 で申告した資産合計の 5%以上にあたる「投資—その他の証券」の額を申告しましたか。「はい」の場合、別表 D のパート VII を記入してください。	11b	
c 本団体は、パート X のライン 13 で、パート X のライン 16 で申告した資産合計の 5%以上にあたる「投資—プログラム関連」の額を申告しましたか。「はい」の場合、別表 D のパート VIII を記入してください。	11c	
d 本団体は、パート X のライン 15 で、パート X のライン 16 で申告した資産合計の 5%以上にあたる「その他の資産」の額を申告しましたか。「はい」の場合、別表 D のパート IX を記入してください。	11d	
e 本団体は、パート X のライン 25 で「その他の負債」の額を申告しましたか。「はい」の場合、別表 D のパート X を記入してください。	11e	
f 本税制年度の本団体の個別財務諸表または連結財務諸表には、FIN48 (ASC740) に定める不確実な税務上のポジションについて本団体の負債を記した脚注が含まれていますか。「はい」の場合、別表 D のパート X を記入してください。	11f	
12a 本団体は、本税制年度の第三者による監査を受けた個別財務諸表を取得しましたか。「はい」の場合、別表 D のパート XI と XII を記入してください。	12a	
b 本団体は、本税制年度の第三者による監査を受けた連結財務諸表に含まれていましたか。「はい」の場合、かつ、本団体がライン 12a に「いいえ」と答えた場合、別表 D のパート XI と XII の記入は任意です。	12b	
13 本団体は、第 170(b)(1)(A)(ii)条に記載されている学校ですか。「はい」の場合、別表 E を記入してください。	13	
14a 本団体は、合衆国外に、オフィス、従業員または代理人をもっていましたか。	14a	
b 本団体の、合衆国外の補助金交付、資金集め、事業、投資およびプログラムサービスといった活動の収入もしくは経費は総計\$10,000 を超えましたか。または海外投資は、総計\$100,000 を超えましたか。「はい」の場合、別表 F のパート I と IV を記入してください。	14b	
15 本団体は、パート IX の(A)列、ライン 3 に、何らかの海外の団体に対する、または、何らかの海外の団体のための \$5,000 を超える補助金またはその他の支援を申告しましたか。「はい」の場合、別表 F のパート II と IV を記入してください。	15	
16 本団体は、パート IX の(A)列、ライン 3 に、何らかの海外の個人に対する、または、何らかの海外の個人のための総計\$5,000 を超える補助金またはその他の支援を申告しましたか。「はい」の場合、別表 F のパート III と IV を記入してください。	16	
17 本団体は、パート IX の(A)列、ライン 6 および 11e に、専門的な資金集めサービスの経費として合計\$15,000 ドルを超える額を申告しましたか。「はい」の場合、別表 G のパート I を記入してください（記入法を参照）。	17	
18 本団体は、パート VIII のライン 1c および 8a に、資金集めイベントの総所得および寄付金として合計 \$ 15,000 を超える額を申告しましたか。「はい」の場合、別表 G のパート II を記入してください。	18	
19 本団体は、パート VIII のライン 9a に、賭博活動の総所得として \$ 15,000 を超える額を申告しましたか。「はい」の場合、別表 G のパート III を記入してください	19	

Part IV Checklist of Required Schedules *(continued)*

		Yes	No
20a	Did the organization operate one or more hospital facilities? <i>If "Yes," complete Schedule H</i>		
b	<i>If "Yes" to line 20a, did the organization attach a copy of its audited financial statements to this return?</i>		
21	Did the organization report more than \$5,000 of grants or other assistance to any domestic organization or domestic government on Part IX, column (A), line 1? <i>If "Yes," complete Schedule I, Parts I and II</i>		
22	Did the organization report more than \$5,000 of grants or other assistance to or for domestic individuals on Part IX, column (A), line 2? <i>If "Yes," complete Schedule I, Parts I and III</i>		
23	Did the organization answer "Yes" to Part VII, Section A, line 3, 4, or 5 about compensation of the organization's current and former officers, directors, trustees, key employees, and highest compensated employees? <i>If "Yes," complete Schedule J</i>		
24a	Did the organization have a tax-exempt bond issue with an outstanding principal amount of more than \$100,000 as of the last day of the year, that was issued after December 31, 2002? <i>If "Yes," answer lines 24b through 24d and complete Schedule K. If "No," go to line 25a</i>		
b	Did the organization invest any proceeds of tax-exempt bonds beyond a temporary period exception?		
c	Did the organization maintain an escrow account other than a refunding escrow at any time during the year to defease any tax-exempt bonds?		
d	Did the organization act as an "on behalf of" issuer for bonds outstanding at any time during the year?		
25a	Section 501(c)(3), 501(c)(4), and 501(c)(29) organizations. Did the organization engage in an excess benefit transaction with a disqualified person during the year? <i>If "Yes," complete Schedule L, Part I</i>		
b	Is the organization aware that it engaged in an excess benefit transaction with a disqualified person in a prior year, and that the transaction has not been reported on any of the organization's prior Forms 990 or 990-EZ? <i>If "Yes," complete Schedule L, Part I</i>		
26	Did the organization report any amount on Part X, line 5, 6, or 22 for receivables from or payables to any current or former officers, directors, trustees, key employees, highest compensated employees, or disqualified persons? <i>If "Yes," complete Schedule L, Part II</i>		
27	Did the organization provide a grant or other assistance to an officer, director, trustee, key employee, substantial contributor or employee thereof, a grant selection committee member, or to a 35% controlled entity or family member of any of these persons? <i>If "Yes," complete Schedule L, Part III</i>		
28	Was the organization a party to a business transaction with one of the following parties (see Schedule L, Part IV instructions for applicable filing thresholds, conditions, and exceptions):		
a	A current or former officer, director, trustee, or key employee? <i>If "Yes," complete Schedule L, Part IV</i>		
b	A family member of a current or former officer, director, trustee, or key employee? <i>If "Yes," complete Schedule L, Part IV</i>		
c	An entity of which a current or former officer, director, trustee, or key employee (or a family member thereof) was an officer, director, trustee, or direct or indirect owner? <i>If "Yes," complete Schedule L, Part IV</i>		
29	Did the organization receive more than \$25,000 in non-cash contributions? <i>If "Yes," complete Schedule M</i>		
30	Did the organization receive contributions of art, historical treasures, or other similar assets, or qualified conservation contributions? <i>If "Yes," complete Schedule M</i>		
31	Did the organization liquidate, terminate, or dissolve and cease operations? <i>If "Yes," complete Schedule N, Part I</i>		
32	Did the organization sell, exchange, dispose of, or transfer more than 25% of its net assets? <i>If "Yes," complete Schedule N, Part II</i>		
33	Did the organization own 100% of an entity disregarded as separate from the organization under Regulations sections 301.7701-2 and 301.7701-3? <i>If "Yes," complete Schedule R, Part I</i>		
34	Was the organization related to any tax-exempt or taxable entity? <i>If "Yes," complete Schedule R, Part II, III, or IV, and Part V, line 1</i>		
35a	Did the organization have a controlled entity within the meaning of section 512(b)(13)?		
b	<i>If "Yes" to line 35a, did the organization receive any payment from or engage in any transaction with a controlled entity within the meaning of section 512(b)(13)? <i>If "Yes," complete Schedule R, Part V, line 2</i></i>		
36	Section 501(c)(3) organizations. Did the organization make any transfers to an exempt non-charitable related organization? <i>If "Yes," complete Schedule R, Part V, line 2</i>		
37	Did the organization conduct more than 5% of its activities through an entity that is not a related organization and that is treated as a partnership for federal income tax purposes? <i>If "Yes," complete Schedule R, Part VI</i>		
38	Did the organization complete Schedule O and provide explanations in Schedule O for Part VI, lines 11b and 19? Note. All Form 990 filers are required to complete Schedule O.		

パート IV

記入が必要な別表のチェックリスト (続き)

	はい	いいえ
20a 本団体は、1軒以上の病院施設を運営しましたか。「はい」の場合、別表 H を記入してください。	20a	
b ライン 20a への回答が「はい」の場合、本団体は、本申告書に監査済み財務諸表の写しを添付しましたか。	20b	
21 本団体は、パート IX の(A)列、ライン 1 に、何らかの国内団体または国内政府に対する補助金またはその他の支援として \$5,000 を超える額を申告しましたか。「はい」の場合、別表 I のパート I と II を記入してください。	21	
22 本団体は、パート IX の(A)列、ライン 2 に、国内の個人に対する、または、国内の個人のための補助金またはその他の支援として \$5,000 を超える額を申告しましたか。「はい」の場合、別表 I のパート I と III を記入してください。	22	
23 本団体は、本団体の現在および過去の役員、取締役、評議員、幹部職員および最も高い報酬を受け取った従業員の報酬についてパート VII のセクション A、ライン 3、4 または 5 に対して「はい」と答えましたか。「はい」の場合、別表 J を記入してください。	23	
24a 本団体には、2002 年 12 月 31 日以降に発行され、本年の最終日時点で未払元本金額が \$100,000 ドルを超えている免税債の発行がありましたか。「はい」の場合、ライン 24b から 24d まで答え、別表 K を記入してください。「いいえ」の場合、ライン 25a に進んでください。	24a	
b 本団体は、一時的期間特例を超えて免税債の何らかの収益を投資しましたか。	24b	
c 本団体は、いずれかの免税債を無効にするために、本年の間のいずれかの時点で借り換えエスクロー以外のエスクロー勘定を保持しましたか。	24c	
d 本団体は、本年の間のいずれかの時点で既発債の「代理」発行者を務めましたか。	24d	
25a 第 501 条(c)項(3)号、第 501 条(c)項(4)号および第 501 条(c)項(29)号の団体。本団体は、本年の間、欠格者との超過便益取引に携わりましたか。「はい」の場合、別表 L のパート I を記入してください。	25a	
b 本団体は、過去のある年に欠格者との超過便益取引に携わったこと、そして、その取引が本団体の過去のフォーム 990 または 990-EZ のいずれかにおいて申告されていないことを認識していますか。「はい」の場合、別表 L のパート I を記入してください。	25b	
26 本団体は、現在および過去のいずれかの役員、取締役、評議員、幹部職員、最も高い報酬を受け取った従業員または欠格者からの売掛金、または、これらに対する買掛金について、パート X のライン 5、6 または 22 に金額を申告しましたか。「はい」の場合、別表 L のパート II を記入してください。	26	
27 本団体は、その役員、取締役、評議員、幹部職員、多大な貢献者、従業員、補助金選定委員会の構成員に対して、または、35%被支配事業体もしくはこれらの人物のいずれかの家族に対して、補助金またはその他の支援を提供しましたか。「はい」の場合、別表 L のパート III を記入してください。	27	
28 本団体は、以下の当事者のいずれかとの商取引の当事者でしたか (適用される申請しきい値、条件および例外については、別表 L のパート IV の記入法を参照)。		
a 現在または過去の役員、取締役、評議員または幹部職員。「はい」の場合、別表 L のパート IV を記入してください。	28a	
b 現在または過去の役員、取締役、評議員または幹部職員の家族。「はい」の場合、別表 L のパート IV を記入してください。	28b	
c 現在または過去の役員、取締役、評議員または幹部職員 (もしくは、その家族) が役員、取締役、評議員または直接的もしくは間接的オーナーであった事業体。「はい」の場合、別表 L のパート IV を記入してください。	28c	
29 本団体は、\$25,000 を超える現金以外の寄付を受け取りましたか。「はい」の場合、別表 M を記入してください。	29	
30 本団体は、芸術、歴史上貴重なもの、もしくは、その他の類似の資産の寄付、または、適格保全地役権寄付を受け取りましたか。「はい」の場合、別表 M を記入してください。	30	
31 本団体は、事業を清算、終了、または、解散および停止しましたか。「はい」の場合、別表 N のパート I を記入してください。	31	
32 本団体は、25%を超える正味資産を売却、交換、処分または譲渡しましたか。「はい」の場合、別表 N のパート II を記入してください。	32	
33 本団体は、規定の第 301.7701-2 条および第 301.7701-3 条に基づいて本団体と別とみなされる事業体を 100%所有しましたか。「はい」の場合、別表 R のパート I を記入してください。	33	
34 本団体は、いずれかの免税事業体または納税事業体に関連していましたか。「はい」の場合、別表 R のパート II、III または IV およびパート V のライン 1 を記入してください。	34	
35a 本団体は、第 512 条(b)項(13)号の中の被支配事業体をもっていましたか。	35a	
b ライン 35a に対する回答が「はい」の場合、本団体は、第 512(b)(13)条の意味の中の被支配事業体から何らかの支払いを受けましたか、または、被支配事業体との何らかの取引に従事しましたか。「はい」の場合、別表 R のパート V、ライン 2 を記入してください。	35b	
36 第 501 条(c)項(3)号の団体。本団体は、慈善事業以外に関連する免税団体に何らかの譲渡をしましたか。「はい」の場合、別表 R のパート V、ライン 2 を記入してください。	36	
37 本団体は、その活動のうち 5%を超える活動を、関連団体でない事業体、かつ、連邦所得税の目的のためのパートナーシップとして扱われる事業体を通して実施しましたか。「はい」の場合、別表 R のパート VI を記入してください。	37	
38 本団体は、パート VI のライン 11b と 19 について別表 O で説明しましたか。	38	

注：フォーム 990 を提出する人は全員、別表 O を記入してください。

Part V Statements Regarding Other IRS Filings and Tax Compliance

Check if Schedule O contains a response or note to any line in this Part V

		Yes	No
1a	Enter the number reported in Box 3 of Form 1096. Enter -0- if not applicable 1a		
b	Enter the number of Forms W-2G included in line 1a. Enter -0- if not applicable 1b		
c	Did the organization comply with backup withholding rules for reportable payments to vendors and reportable gaming (gambling) winnings to prize winners? 1c		
2a	Enter the number of employees reported on Form W-3, Transmittal of Wage and Tax Statements, filed for the calendar year ending with or within the year covered by this return 2a		
b	If at least one is reported on line 2a, did the organization file all required federal employment tax returns? Note. If the sum of lines 1a and 2a is greater than 250, you may be required to <i>e-file</i> (see instructions) 2b		
3a	Did the organization have unrelated business gross income of \$1,000 or more during the year? 3a		
b	If "Yes," has it filed a Form 990-T for this year? <i>If "No" to line 3b, provide an explanation in Schedule O.</i> 3b		
4a	At any time during the calendar year, did the organization have an interest in, or a signature or other authority over, a financial account in a foreign country (such as a bank account, securities account, or other financial account)? 4a		
b	If "Yes," enter the name of the foreign country: ▶ _____ See instructions for filing requirements for FinCEN Form 114, Report of Foreign Bank and Financial Accounts (FBAR).		
5a	Was the organization a party to a prohibited tax shelter transaction at any time during the tax year? 5a		
b	Did any taxable party notify the organization that it was or is a party to a prohibited tax shelter transaction? 5b		
c	If "Yes" to line 5a or 5b, did the organization file Form 8886-T? 5c		
6a	Does the organization have annual gross receipts that are normally greater than \$100,000, and did the organization solicit any contributions that were not tax deductible as charitable contributions? 6a		
b	If "Yes," did the organization include with every solicitation an express statement that such contributions or gifts were not tax deductible? 6b		
7	Organizations that may receive deductible contributions under section 170(c).		
a	Did the organization receive a payment in excess of \$75 made partly as a contribution and partly for goods and services provided to the payor? 7a		
b	If "Yes," did the organization notify the donor of the value of the goods or services provided? 7b		
c	Did the organization sell, exchange, or otherwise dispose of tangible personal property for which it was required to file Form 8282? 7c		
d	If "Yes," indicate the number of Forms 8282 filed during the year 7d		
e	Did the organization receive any funds, directly or indirectly, to pay premiums on a personal benefit contract? 7e		
f	Did the organization, during the year, pay premiums, directly or indirectly, on a personal benefit contract? 7f		
g	If the organization received a contribution of qualified intellectual property, did the organization file Form 8899 as required? 7g		
h	If the organization received a contribution of cars, boats, airplanes, or other vehicles, did the organization file a Form 1098-C? 7h		
8	Sponsoring organizations maintaining donor advised funds. Did a donor advised fund maintained by the sponsoring organization have excess business holdings at any time during the year? 8		
9	Sponsoring organizations maintaining donor advised funds.		
a	Did the sponsoring organization make any taxable distributions under section 4966? 9a		
b	Did the sponsoring organization make a distribution to a donor, donor advisor, or related person? 9b		
10	Section 501(c)(7) organizations. Enter:		
a	Initiation fees and capital contributions included on Part VIII, line 12 10a		
b	Gross receipts, included on Form 990, Part VIII, line 12, for public use of club facilities 10b		
11	Section 501(c)(12) organizations. Enter:		
a	Gross income from members or shareholders 11a		
b	Gross income from other sources (Do not net amounts due or paid to other sources against amounts due or received from them.) 11b		
12a	Section 4947(a)(1) non-exempt charitable trusts. Is the organization filing Form 990 in lieu of Form 1041? 12a		
b	If "Yes," enter the amount of tax-exempt interest received or accrued during the year 12b		
13	Section 501(c)(29) qualified nonprofit health insurance issuers.		
a	Is the organization licensed to issue qualified health plans in more than one state? 13a		
b	Enter the amount of reserves the organization is required to maintain by the states in which the organization is licensed to issue qualified health plans 13b		
c	Enter the amount of reserves on hand 13c		
14a	Did the organization receive any payments for indoor tanning services during the tax year? 14a		
b	If "Yes," has it filed a Form 720 to report these payments? <i>If "No," provide an explanation in Schedule O.</i> 14b		

パート V

その他の内国歳入庁への提出および税法遵守に関する報告書

別表 O に、パート V のいずれかのラインに対する回答または注意書きが入っている場合チェックしてください。□

		はい	いいえ
1a	フォーム 1096※のボックス 3 で申告した番号を記入してください。適用されない場合は「0」を記入してください。	1a	
b	ライン 1a に含めたフォーム W-2G の番号を記入してください。適用されない場合は「0」を記入してください。	1b	
c	本団体は、ベンダーに対する、申告義務のある支払い、および、賞金受け取り者に対する、申告義務のある賭博（ギャンブル）賞金について、予備源泉徴収規則を遵守しましたか。	1c	
2a	本申告書の対象となっている年とともに終わる、または、その年内に終わる暦年について提出したフォーム W-3「賃金と税金の通達書」で申告した従業員の人数を記入してください。	2a	
b	ライン 2a で最低 1 人が申告されている場合、本団体は、義務付けられている全ての連邦雇用税申告を提出しましたか。 注：ライン 1a と 2a の合計が 250 より多い場合、e 提出が必要かもしれません（記入法を参照）。	2b	
3a	本団体は、本年の間に、\$1,000 ドル以上の非関連事業の総所得がありましたか。	3a	
b	「はい」の場合、今年のフォーム 990-T を提出済みですか。ライン 3b への回答が「いいえ」の場合、別表 O で説明してください。	3b	
4a	本暦年のいずれかの時点において、本団体は、外国の金融口座（銀行口座、証券取引口座、または、他の金融口座）において利益がありましたか、または、外国の金融口座に対して署名もしくは他の権限を持っていましたか。	4a	
b	「はい」の場合、その外国の名前を記入してください ▶ FinCEN フォーム 114「外国銀行・金融口座報告書」（FBAR）の提出要件については記入法を参照。		
5a	本団体は、本税制年度中のいずれかの時点で、禁止されているタックスシェルター取引の当事者でしたか。	5a	
b	いずれかの課税対象者が本団体に対して、タックスシェルター取引の当事者であった、または、当事者であることを通知しましたか。	5b	
c	ライン 5a または 5b に対する回答が「はい」の場合、本団体は、フォーム 8886-T を提出しましたか	5c	
6a	本団体の年間総収入は通常\$100,000 ドルを超えますか。そして本団体は、慈善寄付金として所得から控除できない寄付金を懇願しましたか。	6a	
b	「はい」の場合、本団体は、あらゆる懇願に、そのような寄付または贈り物は所得から控除できないという明示的な記述を入れましたか。	6b	
7	第 170 条(c)項に従って所得から控除できる寄付を受け取ることができる団体。		
a	本団体は、一部寄付として、一部支払者に提供した商品およびサービスの代金として、\$75 を超える支払を受け取りましたか。	7a	
b	「はい」の場合、本団体は、寄付者に対して、提供した当該商品またはサービスの価値を通知しましたか。	7b	
c	本団体は、フォーム 8282 の提出が義務付けられている有形物的資産の売却、交換、またはその他の形での処分をしましたか。	7c	
d	「はい」の場合、本年の間に提出したフォーム 8282 の件数を書いてください。	7d	
e	本団体は、従業員給付契約の保険料を支払うために、直接的または間接的に、何らかの資金を受け取りましたか。	7e	
f	本団体は、本年の間に、従業員給付契約の保険料を直接的または間接的に支払いましたか。	7f	
g	本団体は、適格な知的財産の寄付を受け取った場合、義務付けられている通りフォーム 8899 を提出しましたか。	7g	
h	本団体は、車、船、飛行機またはその他の輸送機関の寄付を受け取った場合、フォーム 1098-C を提出しましたか。	7h	
8	寄付者が助言した資金を保持している支援団体。 支援団体によって保持されている寄付者が助言した資金は、本年の間のいずれかの時に事業の持ち株を超えましたか	8	
9	寄付者が助言した資金を保持している支援団体。		
a	支援団体は、第 4966 条に定める課税対象の分配をしましたか。	9a	
b	支援団体は、医師、寄付者の顧問、または、関連する人物に対して分配をしましたか。	9b	
10	第 501 条(c)項(7)号の団体。 以下を記入してください。		
a	パート VIII のライン 12 に入れた、入会金と資本拠出	10a	
b	クラブ設備の公的使用について、フォーム 990 パート VIII のライン 12 に入れた、総収入	10b	
11	第 501 条(c)項(12)号の団体。 以下を入力してください。		
a	会員または株主からの総所得	11a	
b	他のソースからの総所得（他のソースに対して支払われるべき、または、支払われた金額を、それらのソースから支払われるべき、または、受けとった金額と相殺しないでください）。	11b	
12a	第 4947 条(a)項(1)号の非免税慈善信託。 本団体は、フォーム 1041 の代わりにフォーム 990 を提出していますか。	12a	
b	「はい」の場合、本年の間に受けとった、または、発生した非課税利息の金額を記入してください。	12b	
13	第 501 条(c)項(29)号の認定非営利健康保険団体。		
a	本団体は、2 つ以上の州で認定医療プラン発行の認可を受けていますか。 注：本団体が別表 O で申告する必要のある追加情報については記入法を参照。	13a	
b	本団体が認定医療プラン発行の認可を受けている州によって、本団体が維持を義務付けられている積立金の金額を記入してください。	13b	
c	手元にある積立金の金額を記入してください	13c	
14a	本団体は、本税制年度中に室内日焼けサービスの支払額を受け取りましたか。	14a	
b	「はい」の場合、それらの支払額を申告するためにフォーム 720 を提出済みですか。「いいえ」の場合、別表 O で説明してください。	14b	

フォーム 990 (2015)

※米国の団体（法人・個人含む）はすべて、業務上発生した給与以外の外部への支払いについて IRS に報告しなくてはならない。フォーム 1096 は、外部支払先の集計フォーム。

Part VI Governance, Management, and Disclosure For each "Yes" response to lines 2 through 7b below, and for a "No" response to line 8a, 8b, or 10b below, describe the circumstances, processes, or changes in Schedule O. See instructions. Check if Schedule O contains a response or note to any line in this Part VI

Section A. Governing Body and Management

		Yes	No
1a	Enter the number of voting members of the governing body at the end of the tax year If there are material differences in voting rights among members of the governing body, or if the governing body delegated broad authority to an executive committee or similar committee, explain in Schedule O.		
1b	Enter the number of voting members included in line 1a, above, who are independent		
2	Did any officer, director, trustee, or key employee have a family relationship or a business relationship with any other officer, director, trustee, or key employee?		
3	Did the organization delegate control over management duties customarily performed by or under the direct supervision of officers, directors, or trustees, or key employees to a management company or other person?		
4	Did the organization make any significant changes to its governing documents since the prior Form 990 was filed?		
5	Did the organization become aware during the year of a significant diversion of the organization's assets?		
6	Did the organization have members or stockholders?		
7a	Did the organization have members, stockholders, or other persons who had the power to elect or appoint one or more members of the governing body?		
7b	Are any governance decisions of the organization reserved to (or subject to approval by) members, stockholders, or persons other than the governing body?		
8	Did the organization contemporaneously document the meetings held or written actions undertaken during the year by the following:		
8a	a The governing body?		
8b	b Each committee with authority to act on behalf of the governing body?		
9	Is there any officer, director, trustee, or key employee listed in Part VII, Section A, who cannot be reached at the organization's mailing address? <i>If "Yes," provide the names and addresses in Schedule O.</i>		

Section B. Policies (This Section B requests information about policies not required by the Internal Revenue Code.)

		Yes	No
10a	Did the organization have local chapters, branches, or affiliates?		
10b	b If "Yes," did the organization have written policies and procedures governing the activities of such chapters, affiliates, and branches to ensure their operations are consistent with the organization's exempt purposes?		
11a	Has the organization provided a complete copy of this Form 990 to all members of its governing body before filing the form?		
12a	b Describe in Schedule O the process, if any, used by the organization to review this Form 990.		
12a	Did the organization have a written conflict of interest policy? <i>If "No," go to line 13</i>		
12b	b Were officers, directors, or trustees, and key employees required to disclose annually interests that could give rise to conflicts?		
12c	c Did the organization regularly and consistently monitor and enforce compliance with the policy? <i>If "Yes," describe in Schedule O how this was done</i>		
13	Did the organization have a written whistleblower policy?		
14	Did the organization have a written document retention and destruction policy?		
15	Did the process for determining compensation of the following persons include a review and approval by independent persons, comparability data, and contemporaneous substantiation of the deliberation and decision?		
15a	a The organization's CEO, Executive Director, or top management official		
15b	b Other officers or key employees of the organization <i>If "Yes" to line 15a or 15b, describe the process in Schedule O (see instructions).</i>		
16a	Did the organization invest in, contribute assets to, or participate in a joint venture or similar arrangement with a taxable entity during the year?		
16b	b If "Yes," did the organization follow a written policy or procedure requiring the organization to evaluate its participation in joint venture arrangements under applicable federal tax law, and take steps to safeguard the organization's exempt status with respect to such arrangements?		

Section C. Disclosure

- 17** List the states with which a copy of this Form 990 is required to be filed ►
- 18** Section 6104 requires an organization to make its Forms 1023 (or 1024 if applicable), 990, and 990-T (Section 501(c)(3)s only) available for public inspection. Indicate how you made these available. Check all that apply.
 Own website Another's website Upon request Other (*explain in Schedule O*)
- 19** Describe in Schedule O whether (and if so, how) the organization made its governing documents, conflict of interest policy, and financial statements available to the public during the tax year.
- 20** State the name, address, and telephone number of the person who possesses the organization's books and records: ►

パート VI ガバナンス、マネジメントおよび情報開示。以下のライン2から7bまでへの回答が「はい」の場合、そして、以下のライン8a、8bまたは10bへの回答が「いいえ」の場合、別表Oにその状況、プロセス、または変更を記載してください。記入法を参照してください。

別表OにパートVIのいずれかのラインに対する回答または注意書きが入っている場合チェックしてください。□

セクションA. 意思決定機関とマネジメント

		はい	いいえ
1a	本税制年度末時点での意思決定機関の、議決権を有する構成員の人数を記入してください。 意思決定機関の構成員間で議決権における何らかの差異がある場合、または、意思決定機関が執行委員会または類似の委員会に対して広範な権限を委任した場合、別表Oで説明してください。		
1b	上記ライン1aに入れた議決権を有する構成員のうち第三者の人数を記入してください。		
2	役員、取締役、評議員、または幹部職員の中に、他の役員、取締役、評議員、または幹部職員との間に、家族関係やビジネス関係にある人はいましたか。	2	
3	本団体は、役員、取締役、または評議員、または幹部職員によって、または彼らの直接的監督のもとに、団体のマネジメントを他の会社や個人に委任しましたか。	3	
4	本団体は、以前にフォーム990を提出した後、ガバナンス関係の書類に何らかの重要な変更を加えましたか。	4	
5	本団体は、過去一年間に、本団体の資産に大きな変動が発生しましたか。	5	
6	本団体には、会員または株主がいましたか。	6	
7a	本団体には、意思決定機関の一人以上の構成員を選出または任命する権限を有する会員、株主またはその他の個人がいましたか。	7a	
b	本団体の何らかのガバナンスにかかる決定を、意思決定機関以外の会員、株主または個人がしていますか（または、彼らによる承認の対象となっていますか）。	7b	
8	本団体は、本年の間に以下が開催した会議または実施した書面による措置について、開催または実施と同時に文書化しましたか。		
a	意思決定機関	8a	
b	意思決定機関に代わる権限を有する各委員会	8b	
9	パートVIIのセクションAに記載した役員、取締役、評議員または幹部職員のうち、郵便で連絡が取れない人はいますか。「はい」の場合、別表Oに該当者の氏名と住所を書いてください。	9	

セクションB. 方針（このセクションBでは、内国歳入法で義務付けられていない方針についての情報を記載します。）

		はい	いいえ
10a	本団体には、地方支部、支店または関連会社がありましたか	10a	
b	「はい」の場合、本団体には、そのような地方支部、支店または関連会社の業務を本団体の免税目的と一致させるため、その活動を管理する書面の方針および手順がありましたか。	10b	
11a	本団体は、このフォーム990を提出する前に、意思決定機関の構成員全員にその完全な写しを提供しましたか。	11a	
b	このフォーム990を見直すために本団体が使用しているプロセスがあればそれを別表Oに記載してください。		
12a	本団体は利益相反方針を書面により定めていましたか。「いいえ」の場合、ライン13に進んでください。	12a	
b	役員、取締役または評議員および幹部職員は、利益相反となりうる行為を開示することを求められましたか。	12b	
c	本団体は、定期的かつ恒常的に、利益相反方針を監視し、これを必ず遵守させましたか。「はい」の場合、それをどのように行ったかを別表Oに記載してください。	12c	
13	本団体には、内部告発者に関する方針を書面により定めていましたか。	13	
14	本団体には、書類の保存と破棄に関する方針を書面により定めていましたか。	14	
15	以下の人物の報酬を決定するプロセスには、第三者による見直しと承認、比較可能性データ、そして審議・決定と同時に実体化することが含まれていましたか。		
a	本団体のCEO、執行役員、または、経営幹部	15a	
b	本団体のその他の役員または幹部従業員 ライン15aまたは15bへの回答が「はい」の場合、別表Oにそのプロセスを記載してください（記入法を参照）。	15b	
16a	本団体は、過去一年間にジョイントベンチャーまたは類似の組織に課税対象となる投資、資産の寄付、あるいは何らかの関与を行いましたか。	16a	
b	「はい」の場合、本団体は連邦税法に照らしジョイントベンチャーへの関与に関する評価を実施し、書面による方針や手順に従うとともに、そのような取り決めに関して本団体の免税状態を守るための措置を講じましたか。	16b	

セクションC. 情報開示

- 17** このフォーム990の写しの提出を要求されている州を記載してください。 ▶
- 18** 内国歳入法典第6104条では、団体に、フォーム1023（または、適用される場合は1024）、990および990-T（第501(c)(3)条のみ）を公衆閲覧に供することを義務付けています。本団体がどのようにこれらのフォームを公衆閲覧に供したのか示してください。適用するもの全てにチェックしてください。
□団体のウェブサイト □他のウェブサイト □要請があった時 □その他（別表Oで説明してください）
- 19** 本団体が、本税制年度中に、自身のガバナンス関係書類、利益相反方針および財務諸表を一般に公開したか（公開した場合、その方法）を別表Oに記載してください。
- 20** 本団体の会計帳簿と記録を所有している人物の氏名、住所および電話番号を書いてください。 ▶

Part VII Compensation of Officers, Directors, Trustees, Key Employees, Highest Compensated Employees, and Independent Contractors

Check if Schedule O contains a response or note to any line in this Part VII

Section A. Officers, Directors, Trustees, Key Employees, and Highest Compensated Employees

1a Complete this table for all persons required to be listed. Report compensation for the calendar year ending with or within the organization's tax year.

- List all of the organization's **current** officers, directors, trustees (whether individuals or organizations), regardless of amount of compensation. Enter -0- in columns (D), (E), and (F) if no compensation was paid.
- List all of the organization's **current** key employees, if any. See instructions for definition of "key employee."
- List the organization's five **current** highest compensated employees (other than an officer, director, trustee, or key employee) who received reportable compensation (Box 5 of Form W-2 and/or Box 7 of Form 1099-MISC) of more than \$100,000 from the organization and any related organizations.
- List all of the organization's **former** officers, key employees, and highest compensated employees who received more than \$100,000 of reportable compensation from the organization and any related organizations.
- List all of the organization's **former directors or trustees** that received, in the capacity as a former director or trustee of the organization, more than \$10,000 of reportable compensation from the organization and any related organizations.

List persons in the following order: individual trustees or directors; institutional trustees; officers; key employees; highest compensated employees; and former such persons.

Check this box if neither the organization nor any related organization compensated any current officer, director, or trustee.

(A) Name and Title	(B) Average hours per week (list any hours for related organizations below dotted line)	(C) Position (do not check more than one box, unless person is both an officer and a director/trustee)						(D) Reportable compensation from the organization (W-2/1099-MISC)	(E) Reportable compensation from related organizations (W-2/1099-MISC)	(F) Estimated amount of other compensation from the organization and related organizations
		Individual trustee or director	Institutional trustee	Officer	Key employee	Highest compensated employee	Former			
(1)										
(2)										
(3)										
(4)										
(5)										
(6)										
(7)										
(8)										
(9)										
(10)										
(11)										
(12)										
(13)										
(14)										

パート VII 役員、取締役、評議員、幹部職員、最も高い報酬を受け取った従業員および独立業務請負人の報酬
 表 O に、パート VII のいずれかのラインに対する回答または注意書きが入っている場合チェック

セクション A. 役員、取締役、評議員、幹部職員および最も高い報酬を受け取った従業員

1a 記載を義務付けられている人物全員についてこの表を記入してください。本団体の税制年度とともに終わる、または、税制年度内に終わる暦年についての報酬を申告してください。

- 報酬の金額にかかわらず、本団体の**現在の**役員、取締役、評議員（個人、団体にかかわらず）を全員記載してください。報酬が支払われなかった場合は(D)、 (E) および (F) 列に「0」と記入してください。
- 本団体の**現在の**幹部職員がいれば全員記入してください。「幹部職員」の定義については記入法を参照。
- 本団体およびいずれかの関連団体から \$100,000 を超える申告義務のある報酬（フォーム W2 のボックス 5 および /またはフォーム 1099-MISC のボックス 7）を受け取った本団体の**現在の**従業員のうち、最も高い報酬を受け取った上位 5 人を記載してください（役員、取締役、評議員または幹部職員を除く）。
- 本団体およびいずれかの関連団体から \$100,000 を超える申告義務のある報酬を受け取った、本団体の**過去の**役員、幹部職員および最も高い報酬を受け取った従業員を全員記載してください。

本団体の過去の取締役または評議員としての資格で、本団体およびいずれかの関連団体から \$10,000 を超える申告義務のある報酬を受け取った、本団体の**過去の取締役または評議員**を全員記載してください。

本団体もどの関連団体も、現在の役員、取締役または評議員に報酬を支払わなかった場合このボックスをチェックしてください。

(A) 氏名と肩書き	(B) 1 週間の平均時間（関連団体の時間があれば点線の下に記載）	(C) 役職 (その人が役員と取締役/評議員の両方である場合を除いて複数のボックスをチェックしない)						(D) 本団体からの申告義務のある報酬 (W-2/1099-MISC C)	(E) 関連団体からの申告義務のある報酬 (W-2/1099-MISC C)	(F) 本団体と関連団体からのその他の報酬の推定額
		個人 の 評 議 員 ま た は 取 締 役	株 主 評 議 員	役 員	幹 部 職 員	最 も 高 い 報 酬 を 受 け 取 っ た 従 業 員	過 去 に こ れ ら の ボ ク ス に 就 い て い た 人 物			
(1)										
(2)										
(3)										
(4)										
(5)										
(6)										
(7)										
(8)										
(9)										
(10)										
(11)										
(12)										
(13)										
(14)										

Part VII Section A. Officers, Directors, Trustees, Key Employees, and Highest Compensated Employees (continued)

(A) Name and title	(B) Average hours per week (list any hours for related organizations below dotted line)	(C) Position (do not check more than one box, unless person is both an officer and a director/trustee)						(D) Reportable compensation from the organization (W-2/1099-MISC)	(E) Reportable compensation from related organizations (W-2/1099-MISC)	(F) Estimated amount of other compensation from the organization and related organizations
		Individual trustee or director	Institutional trustee	Officer	Key employee	Highest compensated employee	Former			
(15)										
(16)										
(17)										
(18)										
(19)										
(20)										
(21)										
(22)										
(23)										
(24)										
(25)										
1b Sub-total										
c Total from continuation sheets to Part VII, Section A										
d Total (add lines 1b and 1c)										

2 Total number of individuals (including but not limited to those listed above) who received more than \$100,000 of reportable compensation from the organization ▶

	Yes	No
3 Did the organization list any former officer, director, or trustee, key employee, or highest compensated employee on line 1a? <i>If "Yes," complete Schedule J for such individual</i>		
4 For any individual listed on line 1a, is the sum of reportable compensation and other compensation from the organization and related organizations greater than \$150,000? <i>If "Yes," complete Schedule J for such individual</i>		
5 Did any person listed on line 1a receive or accrue compensation from any unrelated organization or individual for services rendered to the organization? <i>If "Yes," complete Schedule J for such person</i>		

Section B. Independent Contractors

1 Complete this table for your five highest compensated independent contractors that received more than \$100,000 of compensation from the organization. Report compensation for the calendar year ending with or within the organization's tax year.

(A) Name and business address	(B) Description of services	(C) Compensation

2 Total number of independent contractors (including but not limited to those listed above) who received more than \$100,000 of compensation from the organization ▶

パート VII 役員、取締役、評議員、幹部職員、最も高い報酬を受け取った従業員および独立業務請負人の報酬 (続き)

(A) 氏名と肩書き	(B) 1週間の平均時間 (関連団体の時間があれば点線の下に記載)	(C) 役職 (その人が役員と取締役/評議員の両方である場合を除いて複数のボックスをチェックしない)						(D) 本団体からの申告義務のある報酬 (W-2/1099-MIS C)	(E) 関連団体からの申告義務のある報酬 (W-2/1099-MIS C)	(F) 本団体と関連団体からのその他の報酬の推定額
		個人の評議員または取締役	機関評議員	役員	幹部職員	過去にこれらのポジションに就いていた人物	最も高い報酬を受け取った従業員			
(15)										
(16)										
(17)										
(18)										
(19)										
(20)										
(21)										
(22)										
(23)										
(24)										
(25)										
1b 小計										
c パート VII のセクション A の続きのシートの合計										
d 合計 (ライン 1b と 1c を足す)										

2 本団体から\$100,000を超える申告義務のある報酬を受け取った個人 (上記の者を含むがこれらに限定されない) の合計人数 ▶

	はい	いいえ
3 本団体は、ライン 1a に、過去の役員、取締役、または評議員、幹部職員、または最も高い報酬を受け取った従業員を記載しましたか。「はい」の場合、そのような個人を別表 J に記入してください。	3	
4 ライン 1a に記載した個人について、本団体と関連団体からの申告義務のある報酬およびその他の報酬の合計額は\$150,000を超えていますか。「はい」の場合、そのような個人を別表 J に記入してください。	4	
5 ライン 1a に記載したいずれかの人物は、本団体に提供されたサービスについて、非関連団体または個人から報酬を受け取りましたか、または、得ましたか。「はい」の場合、そのような個人を別表 J に記入してください。	5	

セクション B. 独立業務請負業者

1 本団体から \$100,000 を超える報酬を受け取った独立業務請負人のうち、最も高い報酬を受け取った上位 5 人についてこの表を記入してください。本団体の税制年度とともに終わる、または、税制年度内に終わる暦年についての報酬を申告してください。

(A) 社名と会社の住所	(B) サービスの詳細	(C) 報酬

2 本団体から\$100,000を超える報酬を受け取った独立業務請負業者 (上記の者を含むがこれらに限定されない) の合計人数▶

Part VIII Statement of Revenue

Check if Schedule O contains a response or note to any line in this Part VIII

				(A) Total revenue	(B) Related or exempt function revenue	(C) Unrelated business revenue	(D) Revenue excluded from tax under sections 512-514	
Contributions, Gifts, Grants and Other Similar Amounts	1a	Federated campaigns	1a					
	b	Membership dues	1b					
	c	Fundraising events	1c					
	d	Related organizations	1d					
	e	Government grants (contributions)	1e					
	f	All other contributions, gifts, grants, and similar amounts not included above	1f					
	g	Noncash contributions included in lines 1a-1f: \$						
	h	Total. Add lines 1a-1f ▶						
Program Service Revenue				Business Code				
	2a	-----						
	b	-----						
	c	-----						
	d	-----						
	e	-----						
	f	All other program service revenue .						
g	Total. Add lines 2a-2f ▶							
Other Revenue	3	Investment income (including dividends, interest, and other similar amounts) ▶						
	4	Income from investment of tax-exempt bond proceeds ▶						
	5	Royalties ▶						
	6a	Gross rents	(i) Real	(ii) Personal				
			Less: rental expenses					
			Rental income or (loss)					
			d Net rental income or (loss) ▶					
	7a	Gross amount from sales of assets other than inventory	(i) Securities	(ii) Other				
			Less: cost or other basis and sales expenses					
			c Gain or (loss)					
			d Net gain or (loss) ▶					
	8a	Gross income from fundraising events (not including \$ of contributions reported on line 1c). See Part IV, line 18	a					
			Less: direct expenses	b				
			c Net income or (loss) from fundraising events . . ▶					
	9a	Gross income from gaming activities. See Part IV, line 19	a					
Less: direct expenses			b					
c Net income or (loss) from gaming activities . . ▶								
10a	Gross sales of inventory, less returns and allowances	a						
		Less: cost of goods sold	b					
		c Net income or (loss) from sales of inventory . . ▶						
Miscellaneous Revenue			Business Code					
11a	-----							
		d All other revenue						
e	Total. Add lines 11a-11d ▶							
12	Total revenue. See instructions. ▶							

パート VIII 損益計算書

表 O に、パート VIII のいずれかのラインに対する回答または注意書きが入っている場合チェックしてください。□

			(A) 収入合計	(B) 関連収入または免 税部門の収入	(C) 非関連事業の収入	(D) 第 512 条から第 514 条に基づいて 税を差し引かれる 収入	
寄付、寄贈品、補助金および その他類似の金額	1a 連邦キャンペーン（寄附仲介機関等）	1a					
	b 会費	1b					
	c ファンドレイジングイベント	1c					
	d 関連団体	1d					
	e 政府補助金（寄付）	1e					
	f 上記に入らないその他の全ての寄付、寄 贈品、補助金および類似の金額	1f					
	g ライン 1a から 1f に入る現金以外の寄付：\$						
	h 合計。 ライン 1a から 1f を足す						
	プログラムサー ビス からの収入		ビジネスコード				
2a							
b							
c							
d							
e							
f その他全てのプログラムサービスからの収入							
g 合計。 ライン 1a から 1f を足す							
その他の収入	3 投資所得（配当金、利息およびその他の類似の金額を含む）						
	4 免税債投資収入からの所得						
	5 ロイヤルティ						
	6a 賃貸料総計	(i) 不動産	(ii) 動産				
		b 賃貸料関係経費を引く					
		c 賃貸料所得または（損失）					
	d 正味賃貸料所得または（損失）						
	7a 在庫以外の資産の 売却額総計	(i) 証券	(ii) その他				
		b 原価またはその他のベースお よび販売経費を引く					
		c 損益					
		d 純損益					
	8a ファンドレイジングイベントからの総所得 （ライン 1c で申告した寄付\$ は含ま ない）。パート IV のライン 18 を参照。	a					
		b 直接経費を引く	b				
		c ファンドレイジングイベントからの正味所得または（損失）					
	9a 賭博活動からの総所得。パート IV のライン 19 を参照。	a					
		b 直接経費を引く	b				
		c 賭博活動からの正味所得または（損失）					
	10a 在庫の総売上から値引きと戻り高を差し引い た額	a					
		b 販売した商品の原価を引く	b				
		c 在庫の販売からの正味所得または（損失）					
		雑収入	ビジネスコード				
	11a						
		b					
c							
d その他の全ての収入							
e 合計。 ライン 11a から 11d を足す							
12 収入合計。 記入法を参照。							

Part IX Statement of Functional Expenses

Section 501(c)(3) and 501(c)(4) organizations must complete all columns. All other organizations must complete column (A).

Check if Schedule O contains a response or note to any line in this Part IX

Do not include amounts reported on lines 6b, 7b, 8b, 9b, and 10b of Part VIII.

	(A) Total expenses	(B) Program service expenses	(C) Management and general expenses	(D) Fundraising expenses
1 Grants and other assistance to domestic organizations and domestic governments. See Part IV, line 21 . . .				
2 Grants and other assistance to domestic individuals. See Part IV, line 22				
3 Grants and other assistance to foreign organizations, foreign governments, and foreign individuals. See Part IV, lines 15 and 16				
4 Benefits paid to or for members				
5 Compensation of current officers, directors, trustees, and key employees				
6 Compensation not included above, to disqualified persons (as defined under section 4958(f)(1)) and persons described in section 4958(c)(3)(B)				
7 Other salaries and wages				
8 Pension plan accruals and contributions (include section 401(k) and 403(b) employer contributions)				
9 Other employee benefits				
10 Payroll taxes				
11 Fees for services (non-employees):				
a Management				
b Legal				
c Accounting				
d Lobbying				
e Professional fundraising services. See Part IV, line 17				
f Investment management fees				
g Other. (If line 11g amount exceeds 10% of line 25, column (A) amount, list line 11g expenses on Schedule O.)				
12 Advertising and promotion				
13 Office expenses				
14 Information technology				
15 Royalties				
16 Occupancy				
17 Travel				
18 Payments of travel or entertainment expenses for any federal, state, or local public officials				
19 Conferences, conventions, and meetings				
20 Interest				
21 Payments to affiliates				
22 Depreciation, depletion, and amortization				
23 Insurance				
24 Other expenses. Itemize expenses not covered above (List miscellaneous expenses in line 24e. If line 24e amount exceeds 10% of line 25, column (A) amount, list line 24e expenses on Schedule O.)				
a -----				
b -----				
c -----				
d -----				
e All other expenses -----				
25 Total functional expenses. Add lines 1 through 24e				
26 Joint costs. Complete this line only if the organization reported in column (B) joint costs from a combined educational campaign and fundraising solicitation. Check here <input type="checkbox"/> if following SOP 98-2 (ASC 958-720)				

パート IX 機能別経費計算書

第 501 条(c)項(3)号 と第 501 条(c)項(4)号の団体は、全ての列を記入してください。他の全ての団体は、(A)列を記入してください。

別表 O に、パート IX のいずれかのラインに対する回答または注意書きが入っている場合チェックしてください。□

パート VIII のライン 6b、7b、8b、9b および 10b で申告した額は入れない
 ください。

	(A) 経費合計	(B) プログラム サービス経費	(C) 管理・一般経費	(D) ファンドレイジン グ経費
1 国内政府および団体に対する補助金とその他の支援。 パート IV のライン 21 を参照。				
2 国内の個人に対する補助金とその他の支援。 パート IV のライン 22 を参照。				
3 海外の政府、団体および個人に対する補助金とその他の支援。パート IV のライン 15 と 16 を参照。				
4 会員に対してまたは会員のために支払われた給付金				
5 現在の役員、取締役、評議員および幹部従業員の報酬				
6 欠格者（第 4958 条(f)項(1)号に定義）および第 4958 条(c)項(3)号(B) に記載される人物に対する、上記に含まれない報酬				
7 その他の給与および賃金				
8 年金制度計上額と拠出金（第 401 条(k)項 と第 403 条(b)項の雇用主 の拠出金を含む）				
9 その他の従業員給付金				
10 給与税				
11 サービス料（従業員以外）：				
a 管理				
b 法務				
c 会計				
d ロビー活動				
e 専門的な資金集めサービス。パート IV のライン 17 参照				
f 資産運用手数料				
g その他（ライン 11g の金額がライン 25 (A)列の金額の 10%を超える 場合、ライン 11g の経費を別表 O に記載）				
12 宣伝・プロモーション				
13 事務所経費				
14 インフォメーションテクノロジー				
15 ロイヤルティ				
16 賃料				
17 旅費				
18 連邦、州または地元の公務員のための旅費または接待費の支払額				
19 会議、コンベンション、およびミーティング				
20 利息				
21 関連会社への支払額				
22 減価償却、減耗償却、および無形固定資産償却				
23 保険				
24 その他の経費。上記で網羅されていない経費を箇条書きにする（ラ イン 24e の雑経費を記載。ライン 24e の金額がライン 25、(A)列の金 額の 10%を超える場合、ライン 24e の経費を別表 O に記載）				
a -----				
b -----				
c -----				
d -----				
e その他の全ての経費				
25 機能別経費合計。ライン 1 から 24e までを足す				
26 共同費用。本団体が合同啓蒙活動および募金の募集について(B)列で 申告した場合に限りこのラインに記入。 SOP 98-2 (ASC 958-720)に従っている場合、ここをチェック□				

Part X Balance Sheet

Check if Schedule O contains a response or note to any line in this Part X

		(A) Beginning of year	(B) End of year
Assets	1 Cash—non-interest-bearing		1
	2 Savings and temporary cash investments		2
	3 Pledges and grants receivable, net		3
	4 Accounts receivable, net		4
	5 Loans and other receivables from current and former officers, directors, trustees, key employees, and highest compensated employees. Complete Part II of Schedule L		5
	6 Loans and other receivables from other disqualified persons (as defined under section 4958(f)(1)), persons described in section 4958(c)(3)(B), and contributing employers and sponsoring organizations of section 501(c)(9) voluntary employees' beneficiary organizations (see instructions). Complete Part II of Schedule L		6
	7 Notes and loans receivable, net		7
	8 Inventories for sale or use		8
	9 Prepaid expenses and deferred charges		9
	10a Land, buildings, and equipment: cost or other basis. Complete Part VI of Schedule D	10a	
	b Less: accumulated depreciation	10b	10c
	11 Investments—publicly traded securities		11
	12 Investments—other securities. See Part IV, line 11		12
	13 Investments—program-related. See Part IV, line 11		13
	14 Intangible assets		14
	15 Other assets. See Part IV, line 11		15
16 Total assets. Add lines 1 through 15 (must equal line 34)		16	
Liabilities	17 Accounts payable and accrued expenses		17
	18 Grants payable		18
	19 Deferred revenue		19
	20 Tax-exempt bond liabilities		20
	21 Escrow or custodial account liability. Complete Part IV of Schedule D		21
	22 Loans and other payables to current and former officers, directors, trustees, key employees, highest compensated employees, and disqualified persons. Complete Part II of Schedule L		22
	23 Secured mortgages and notes payable to unrelated third parties		23
	24 Unsecured notes and loans payable to unrelated third parties		24
	25 Other liabilities (including federal income tax, payables to related third parties, and other liabilities not included on lines 17-24). Complete Part X of Schedule D		25
	26 Total liabilities. Add lines 17 through 25		26
Net Assets or Fund Balances	Organizations that follow SFAS 117 (ASC 958), check here <input type="checkbox"/> and complete lines 27 through 29, and lines 33 and 34.		
	27 Unrestricted net assets		27
	28 Temporarily restricted net assets		28
	29 Permanently restricted net assets		29
	Organizations that do not follow SFAS 117 (ASC 958), check here <input type="checkbox"/> and complete lines 30 through 34.		
	30 Capital stock or trust principal, or current funds		30
	31 Paid-in or capital surplus, or land, building, or equipment fund		31
	32 Retained earnings, endowment, accumulated income, or other funds		32
	33 Total net assets or fund balances		33
34 Total liabilities and net assets/fund balances		34	

パート X 貸借対照表

別表 O に、パート X のいずれかのラインに対する回答または注意書きが入っている場合チェックしてください。□

		(A) 期首	(B) 期末	
資産	1 現金—無利息		1	
	2 預金および一時的現金投資		2	
	3 質権および未収補助金（正味）		3	
	4 正味売掛金		4	
	5 現在および過去の役員、取締役、評議員、幹部職員および最も高い報酬を受け取った従業員からの貸付金とその他未収金。表 L のパート I を記入してください。		5	
	6 その他の欠格者（第 4958 条(f)項(1)号に定義）、第 4958 条(c)項(3)号(B)に記載される人物、並びに、第 501 条(c)項(9)号「自主的従業員の受益団体」の抛出している雇用主および支援団体からの貸付金とその他未収金（記入法を参照）。表 L のパート II を記入してください。		6	
	7 受取手形および貸付金（正味）		7	
	8 販売または使用のための棚卸資産		8	
	9 前払費用および繰延費用		9	
	10a 土地、建物および装置：コストまたはその他のベース。表 D のパート VI を記入してください。	10a		
	b マイナス：減価償却累計額	10b		10c
	11 投資—公開有価証券		11	
	12 投資—その他の証券。パート IV のライン 11 を参照。		12	
	13 投資—プログラム関連。パート IV のライン 11 を参照。		13	
	14 無形資産		14	
	15 その他の資産。パート IV のライン 11 を参照。		15	
16 資産合計 。ライン 1 から 15 までを足す（ライン 34 と同額になるはず）		16		
負債	17 買掛金および未払費用		17	
	18 未払補助金		18	
	19 前受収益		19	
	20 免税債負債		20	
	21 エスクロー勘定または信託管理勘定の負債。別表 D のパート IV を記入してください。		21	
	22 現在および過去の役員、取締役、評議員、幹部従業員、最も高い報酬を受け取った従業員および失格者への借入金とその他の未払金。別表 L のパート II を記入してください。		22	
	23 物的担保および非関連第三者への支払手形		23	
	24 無担保社債券および非関連第三者への借入金		24	
	25 その他の負債（連邦所得税、関連第三者への未払金、および、ライン 17 から 24 に含まれていないその他負債を含む）。別表 D のパート X を記入してください。		25	
	26 負債合計 。ライン 17 から 25 までを足す		26	
正味財産または資金残高	SFAS 117 (ASC 958)に従っている団体は、ここをチェックし口、ライン 27 から 29 までとライン 33 と 34 を記入してください。			
	27 一般正味財産		27	
	28 一時的指定正味財産		28	
	29 恒久指定正味財産		29	
	SFAS 117 (ASC 958)に従っていない団体は、ここをチェックし口、ライン 30 から 34 までを記入してください。			
	30 株式資本もしくは信託元本または流動資金		30	
	31 払込資本金もしくは資本剰余金、または、土地、建物もしくは装置の資金		31	
	32 留保利益、寄付金、累積利益、またはその他の資金		32	
	33 正味財産合計または資金残高		33	
34 負債合計および正味財産/資金残高		34		

フォーム 990 (2015)

Part XI Reconciliation of Net Assets

Check if Schedule O contains a response or note to any line in this Part XI

1	Total revenue (must equal Part VIII, column (A), line 12)	1	
2	Total expenses (must equal Part IX, column (A), line 25)	2	
3	Revenue less expenses. Subtract line 2 from line 1	3	
4	Net assets or fund balances at beginning of year (must equal Part X, line 33, column (A))	4	
5	Net unrealized gains (losses) on investments	5	
6	Donated services and use of facilities	6	
7	Investment expenses	7	
8	Prior period adjustments	8	
9	Other changes in net assets or fund balances (explain in Schedule O)	9	
10	Net assets or fund balances at end of year. Combine lines 3 through 9 (must equal Part X, line 33, column (B))	10	

Part XII Financial Statements and Reporting

Check if Schedule O contains a response or note to any line in this Part XII

		Yes	No
1	Accounting method used to prepare the Form 990: <input type="checkbox"/> Cash <input type="checkbox"/> Accrual <input type="checkbox"/> Other _____ If the organization changed its method of accounting from a prior year or checked "Other," explain in Schedule O.		
2a	Were the organization's financial statements compiled or reviewed by an independent accountant? If "Yes," check a box below to indicate whether the financial statements for the year were compiled or reviewed on a separate basis, consolidated basis, or both: <input type="checkbox"/> Separate basis <input type="checkbox"/> Consolidated basis <input type="checkbox"/> Both consolidated and separate basis		
b	Were the organization's financial statements audited by an independent accountant? If "Yes," check a box below to indicate whether the financial statements for the year were audited on a separate basis, consolidated basis, or both: <input type="checkbox"/> Separate basis <input type="checkbox"/> Consolidated basis <input type="checkbox"/> Both consolidated and separate basis		
c	If "Yes" to line 2a or 2b, does the organization have a committee that assumes responsibility for oversight of the audit, review, or compilation of its financial statements and selection of an independent accountant? If the organization changed either its oversight process or selection process during the tax year, explain in Schedule O.		
3a	As a result of a federal award, was the organization required to undergo an audit or audits as set forth in the Single Audit Act and OMB Circular A-133?		
b	If "Yes," did the organization undergo the required audit or audits? If the organization did not undergo the required audit or audits, explain why in Schedule O and describe any steps taken to undergo such audits.		

パート XI 正味財産の調整

別表 O に、パート XI のいずれかのラインに対する回答または注意書きが入っている場合チェックしてください。□

1 総収入（パート VIII の (A) 列、ライン 12 と同額になる）	1	
2 総経費（パート IX の (A) 列、ライン 25 と同額になる）	2	
3 収入から経費を引く。ライン 1 からライン 2 を引く。	3	
4 期首正味財産または資金残高（パート X のライン 33、 (A) 列と同額になる）	4	
5 投資の正味未実現利益（損失）	5	
6 寄付したサービスおよび施設の使用	6	
7 投資経費	7	
8 前期調整	8	
9 正味財産または資金残高におけるその他の変更（別表 O で説明してください）。	9	
10 期末の正味資産または資産残高。ライン 3 から 9 までを足す（パート X のライン 33、 (B) 列と同額になる）。	10	

パート XII 財務諸表と報告

別表 O に、パート XII のいずれかのラインに対する回答または注意書きが入っている場合チェックしてください。□

		はい	いいえ
1 フォーム 990 作成のために使った会計方法： <input type="checkbox"/> 現金主義 <input type="checkbox"/> 発生主義 <input type="checkbox"/> その他 本団体が前年から会計方法を変更した場合、または、「その他」にチェックした場合、別表 O で説明してください。			
2a 本団体の財務諸表の編集または見直しは、第三者会計士が行いましたか。 「はい」の場合、本年の財務諸表の編集/見直しは、個別、連結、または両方で行われたか、以下のボックスにチェックして示してください。 <input type="checkbox"/> 個別 <input type="checkbox"/> 連結 <input type="checkbox"/> 両方（個別と連結）	2a		
b 本団体の財務諸表は、第三者会計士による監査を受けましたか。 「はい」の場合、本年の財務諸表の監査は、個別、連結、または両方で行われたかについて、以下のボックスにチェックして示してください。 <input type="checkbox"/> 個別 <input type="checkbox"/> 連結 <input type="checkbox"/> 両方（個別と連結）	b		
c ライン 2a または 2b に対する回答が「はい」の場合、本団体には、財務諸表の監査、見直し、または編集の監督と第三者会計士の選択を引き受ける委員会がありますか。 本団体が本税制年度内にその監督プロセスまたは選択プロセスのいずれかを変更した場合、別表 O で説明してください。	c		
3a 連邦裁定の結果、本団体は、単一監査法と OMB 回付文書 A-133 に明記される監査（1 回または複数回）の実施を要求されましたか。	3a		
b 「はい」の場合、本団体は、要求された監査（1 回または複数回）を実施しましたか。本団体が要求された監査（1 回または複数回）を実施しなかった場合、別表 O に理由を説明して、そのような監査を実施するために取った措置があればそれを記載してください。	3b		

フォーム 990 (2015)

中央競技団体の情報開示に関する調査研究
～米国競技団体における情報公開～

2016年3月発行

発行者 公益財団法人 笹川スポーツ財団

〒107-6011 東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル 11F

TEL 03-5545-3303 FAX 03-5545-3305

E-mail info@ssf.or.jp URL <http://www.ssf.or.jp/>

無断転載、複製および転訳載を禁止します。引用の際は本書が出典であることを明記してください。

本事業は、ボートレースの交付金による日本財団の助成金を受けて実施しました。

